

第 1 調査結果の概要

I 一般職関係

II 特別職関係

I 一般職関係

一 職員数

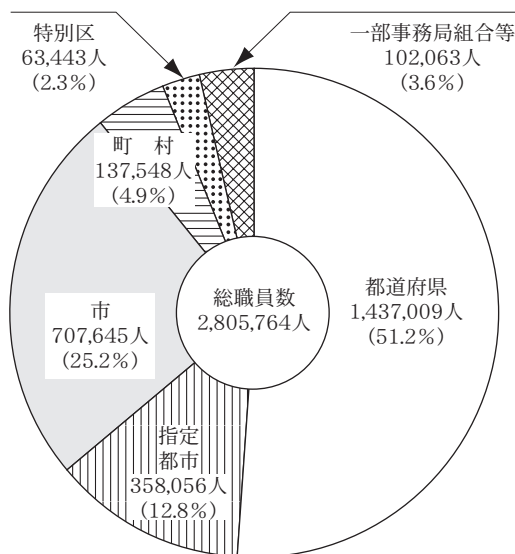
地方公共団体の総職員数は、昭和58年までは増加傾向を示し、昭和59年から昭和63年まで減少したものの、その後、平成6年にかけて増加した。しかし、平成7年から再び減少傾向を示し、平成28年まで減少していたが、平成29年に23年ぶりに増加に転じる。その後、平成30年は再び減少したものの、平成31年から再び増加に転じ、令和4年4月1日現在では、令和3年を3,002人上回る2,805,764人（増加率0.1%）となっている

※「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、平成27年4月1日から、教育長が特別職となったことから、平成27年度以降の職員数には含まない。なお、以下の記述においては、特段の記載がない限り、平成26年度以前についても、教育長を含まない扱いとしている（必要がある場合には、「教育長を含む。」旨を記載。）。

1 団体区分別職員数

総職員数を団体区分別にみると、都道府県が1,437,009人で総職員数の51.2%を占め、以下市（指定都市を除く。以下同じ。）707,645人（総職員数に占める割合25.2%）、指定都市358,056人（同12.8%）、町村137,548人（同4.9%）、一部事務組合等102,063人（同3.6%）、特別区63,443人（同2.3%）となっている（図—1）。

図—1 総職員数の団体区分別構成

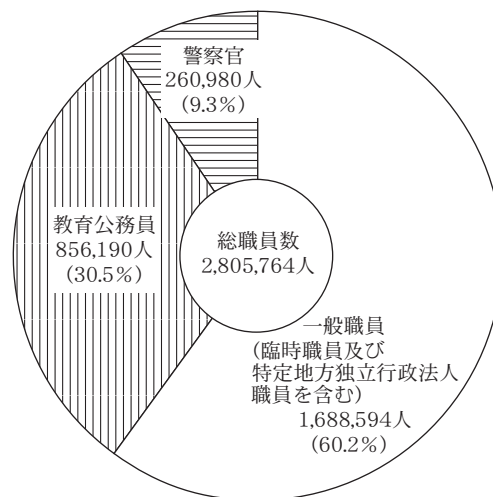


団体区分別の職員数を前年と比べると、町村は139人（減少率0.1%）、一部事務組合等は94人（同0.1%）の減少となっているが、都道府県は2,767人（増加率0.2%）、指定都市は259人（同0.1%）、市は191人（同0.0%）、特別区は18人（同0.0%）の増加となっている（図—1）。

2 職員区分別職員数

総職員数を職員区分別にみると、一般職員（臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含み、教育公務員及び警察官を除く。以下同じ。）は1,688,594人で総職員数の60.2%を占め、以下教育公務員は856,190人（総職員数に占める割合30.5%）、警察官は260,980人（同9.3%）となっている（図—2）。

図—2 総職員数の職員区分別構成



職員区分別の職員数を前年と比べると、教育公務員は494人（減少率0.1%）、警察官は234人（同0.1%）の減少となっているが、一般職員は3,730人（増加率0.2%）の増加となっている（図—2）。

表一 1 団体区分別、職員区分別職員数の推移（全会計）

（単位：人）

区分		一般職員		教育公務員		警察官		合計	
		職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数
全地方公共団体	昭和63年	1,991,826	96	1,003,251	106	220,393	96	3,215,470	99
	平成5年	2,059,537	100	988,013	104	223,291	97	3,270,841	101
	10	2,069,674	100	949,972	100	229,848	100	3,249,494	100
	15	1,970,938	95	908,103	96	237,963	104	3,117,004	96
	20	1,776,195	86	873,731	92	252,917	110	2,902,843	89
	25	1,643,414	79	858,502	90	256,026	111	2,757,942	85
	30	1,627,650	79	849,452	89	261,653	114	2,738,755	84
	31	1,629,987	79	850,788	90	261,863	114	2,742,638	84
	令和2年	1,646,968	80	855,214	90	261,912	114	2,764,094	85
	3	1,684,864	81	856,684	90	261,214	114	2,802,762	86
4	1,688,594	82	856,190	90	260,980	114	2,805,764	86	
都道府県	昭和63年	567,442	99	954,140	106	220,393	96	1,741,975	102
	平成5年	577,143	101	938,780	104	223,291	97	1,739,214	102
	10	572,734	100	900,980	100	229,848	100	1,703,562	100
	15	531,858	93	860,495	96	237,963	104	1,630,316	96
	20	478,304	84	832,999	92	252,917	110	1,564,220	92
	25	432,095	75	820,072	91	256,026	111	1,508,193	89
	30	423,204	74	703,543	78	261,653	114	1,388,400	81
	31	426,849	75	704,260	78	261,863	114	1,392,972	82
	令和2年	437,028	76	705,878	78	261,912	114	1,404,818	82
	3	466,880	82	706,148	78	261,214	114	1,434,242	84
4	469,811	82	706,218	78	260,980	114	1,437,009	84	
指定都市	昭和63年	215,750	91	10,883	92			226,633	91
	平成5年	238,200	101	11,608	98			249,808	101
	10	236,175	100	11,830	100			248,005	100
	15	230,072	97	12,127	103			242,199	98
	20	231,964	98	10,564	89			242,528	98
	25	230,200	97	10,576	89			240,776	97
	30	222,272	94	120,866	1022			343,138	138
	31	220,919	94	121,837	1030			342,756	138
	令和2年	223,683	95	124,815	1055			348,498	141
	3	231,206	98	126,591	1070			357,797	144
4	231,641	98	126,415	1069			358,056	144	
市	昭和63年	682,560	97	23,135	102			705,695	97
	平成5年	694,432	99	22,813	100			717,245	99
	10	701,082	100	22,749	100			723,831	100
	15	665,914	95	21,957	97			687,871	95
	20	747,259	107	23,575	104			770,834	106
	25	688,291	98	21,776	96			710,067	98
	30	684,011	98	19,981	88			703,992	97
	31	684,302	98	19,620	86			703,922	97
	令和2年	687,881	98	19,500	86			707,381	98
	3	688,465	98	18,989	83			707,454	98
4	688,906	98	18,739	82			707,645	98	
町村	昭和63年	343,423	96	13,455	105			356,878	96
	平成5年	356,321	99	13,161	103			369,482	99
	10	358,820	100	12,814	100			371,634	100
	15	338,059	94	11,977	93			350,036	94
	20	156,289	44	5,186	40			161,475	43
	25	135,507	38	4,636	36			140,143	38
	30	134,522	37	3,647	28			138,169	37
	31	134,214	37	3,671	29			137,885	37
	令和2年	134,357	37	3,625	28			137,982	37
	3	134,114	37	3,573	28			137,687	37
4	134,034	37	3,514	27			137,548	37	
特別区	昭和63年	80,493	105	1,310	122			81,803	106
	平成5年	80,262	105	1,214	113			81,476	105
	10	76,402	100	1,076	100			77,478	100
	15	73,955	97	974	91			74,929	97
	20	64,742	85	1,047	97			65,789	85
	25	60,007	79	1,116	104			61,123	79
	30	60,510	79	1,110	103			61,620	80
	31	61,155	80	1,104	103			62,259	80
	令和2年	61,912	81	1,103	103			63,015	81
	3	62,338	82	1,087	101			63,425	82
4	62,396	82	1,047	97			63,443	82	
一部事務組合等	昭和63年	102,158	82	328	63			102,486	82
	平成5年	113,179	91	437	84			113,616	91
	10	124,461	100	523	100			124,984	100
	15	131,080	105	573	110			131,653	105
	20	97,637	78	360	69			97,997	78
	25	97,314	78	326	62			97,640	78
	30	103,131	83	305	58			103,436	83
	31	102,548	82	296	57			102,844	82
	令和2年	102,107	82	293	56			102,400	82
	3	101,861	82	296	57			102,157	82
4	101,806	82	257	49			102,063	82	

(注) 1 市町村立学校職員給与負担法第1条及び第2条に規定する教職員は、都道府県職員としている。
 2 教育公務員には、平成26年度以前は教育長を含むが、平成27年度以降は含まない。
 3 一般職員には臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含む。
 4 指数は、平成10年を100とした場合のものである。

3 職種別職員数

総職員数を職種別にみると、一般行政職が866,009人(総職員数に占める割合30.9%)と最も多く、以下小・中学校(幼稚園を含む。)教育職604,835人(同21.6%)、警察職260,980人(同9.3%)、高等学校(特別支援学校、専修学校及び各種学校を含む。)教育職238,199人(同8.5%)、等となっている(表一2)。

団体区分別の職員数について職種別の構成比をみると、都道府県では小・中学校(幼稚園を含む。)教育職が33.3%と最も多く、以下一般行政職18.6%、警察職18.2%、高等学校(特別支援学校、専修学校及び各種学校を含む。)教育職等15.9%等となっており、指定都市では小・中学校(幼稚園を含む。)教育職が31.8%と最も多く、以下一般行政職29.1%、企業職9.4%等となっている。市では一般行政職が50.5%と最も多く、次いで企業職12.8%等となっている。町村及び特別区については、一般行政職が最も多く(町村62.8%、特別区59.9%)、次いで税務職(町村5.4%)及び技能労務職(特別区8.9%)等となっている(図一3)。

全地方公共団体の職種別の職員数を前年と比べると、増加職員数では一般行政職が3,303人(増加率0.4%)で最も多く、以下臨時職員2,427人(同4.7%)、企業職2,146人

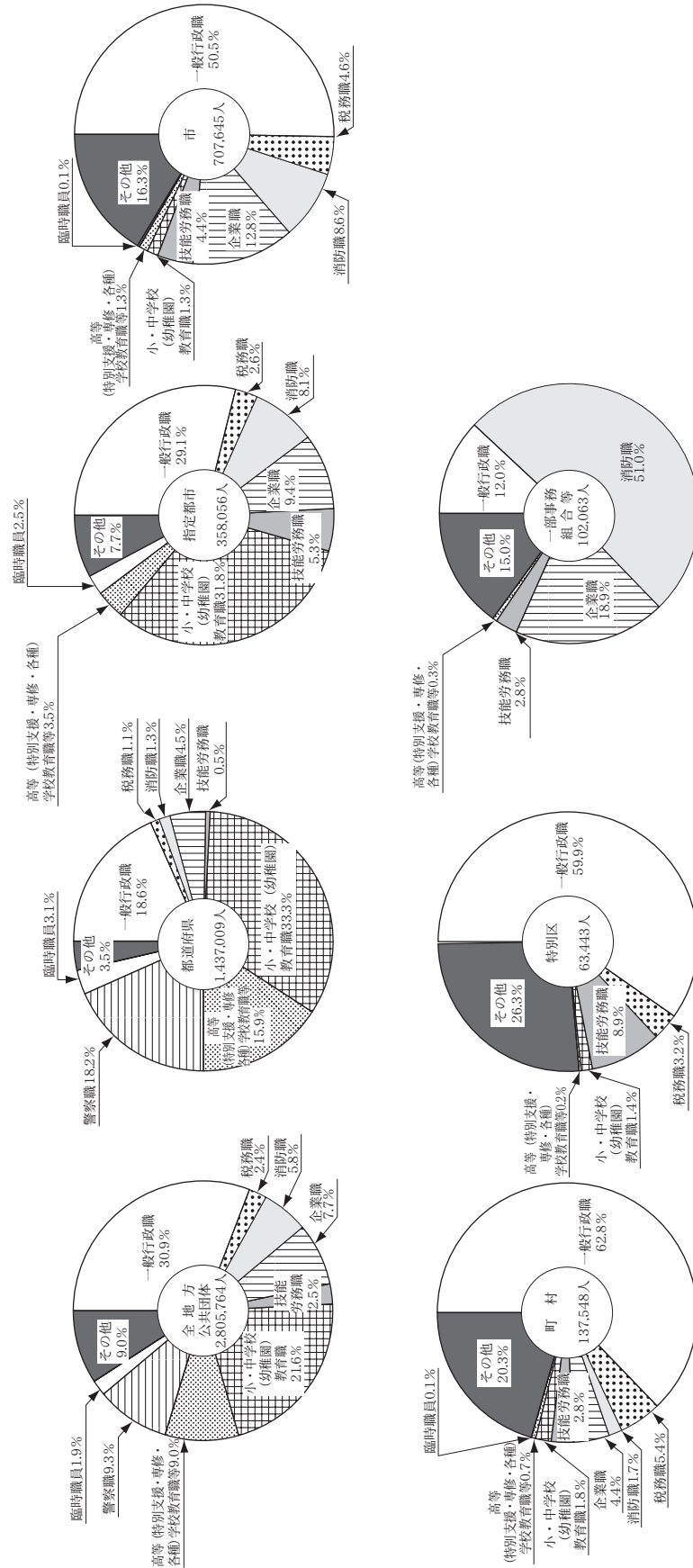
表一2 職種別職員数の状況(全地方公共団体)

(単位:人・%)

区 分	令和4年		令和3年		増減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
全	2,805,764	100.0	2,802,762	100.0	3,002	0.1
一般行政職	866,009	30.9	862,706	30.8	3,303	0.4
税務職	67,133	2.4	67,620	2.4	△487	△0.7
海事職	970	0.0	988	0.0	△18	△1.8
海防職	936	0.0	953	0.0	△17	△1.8
研究職	11,821	0.4	11,885	0.4	△64	△0.5
医師職	10,327	0.4	10,467	0.4	△140	△1.3
歯科医師職	36,479	1.3	36,712	1.3	△233	△0.6
薬剤師職	85,216	3.0	85,469	3.1	△253	△0.3
保健師職	105,582	3.8	105,653	3.8	△71	△0.1
消防職	162,589	5.8	162,058	5.8	531	0.3
企業職	214,674	7.7	212,528	7.6	2,146	1.0
バス事業運転手	6,903	0.3	6,999	0.3	△96	△1.4
技能労務職	70,408	2.5	73,816	2.6	△3,408	△4.6
清掃職	21,421	0.8	22,115	0.8	△694	△3.1
学校給食職員	10,529	0.4	11,285	0.4	△756	△6.7
学校給食衛生職員	482	0.0	496	0.0	△14	△2.8
公用車運転手	13,504	0.5	14,385	0.5	△881	△6.1
その他職員	3,549	0.1	3,734	0.1	△185	△5.0
その他職員	20,923	0.8	21,801	0.8	△878	△4.0
第一号任期付研究員	5	0.0	5	0.0	0	0.0
第二号任期付研究員	29	0.0	27	0.0	2	7.4
特定任期付職員	456	0.0	444	0.0	12	2.7
大学(短大)教育職	723	0.0	764	0.0	△41	△5.4
高等(特別支援・専修・各種)学校教育職	238,199	8.5	239,752	8.6	△1,553	△0.6
小・中学校(幼稚園)教育職	604,835	21.6	603,909	21.6	926	0.2
高等専門学校教育職	96	0.0	97	0.0	△1	△1.0
その他教育職	12,338	0.4	12,162	0.4	176	1.4
警察職	260,980	9.3	261,214	9.3	△234	△0.1
臨時職員	53,859	1.9	51,432	1.8	2,427	4.7
特定地方独立行政法人職員	2,100	0.1	2,101	0.1	△1	0.0
特定地方独立行政法人臨時職員	-	0.0	-	0.0	-	-

(注) 1 本表は、教育長を含まない。
2 「構成比」及び「増減率」は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。したがって、その内訳は合計と一致しない場合がある(以下、各表及び各図について同じ)。

図一3 団体系別職員数の職種別構成



(注) 1 職員数には、教育長は含まない。
 2 高等 (特別支援・専修・各種) 学校教育職等は、小・中学校 (幼稚園) 教育職以外のすべての教育職である。
 3 その他には、特定地方独立行政法人職員を含む。

(同1.0%)、小・中学校(幼稚園を含む。)教育職926人(同0.2%)等となっている。また、減少職員数では、技能労務職が3,408人(減少率4.6%)で最も多く、次いで高等学校(特別支援学校、専修学校及び各種学校を含む。)教育職等1,553人(同0.6%)となっている(表—2)。

4 部門別職員数

総職員数を部門別にみると、教育関係が1,068,023人(総職員数に占める割合38.1%)で最も多く、以下警察関係289,074人(同10.3%)、民生関係241,074人(同8.6%)、総務関係230,651人(同8.2%)等となっている。

部門別職員数を前年と比べると、増加職員数では衛生関係が3,012人(増加率2.3%)で最も多く、以下民生関係が1,906人(同0.8%)、公営企業会計関係が795人(同0.4%)となっている。また、減少職員数では、総務関係が834人(減少率0.4%)で最も多く、以下農林・水産関係及びその他公営企業会計関係が633人(同農林・水産関係0.8%その他公営企業会計関係0.7%)、教育関係が550人(同0.1%)等となっている(表—3)。

表—3 部門別職員数の状況(全地方公共団体)

(単位:人・%)

区分	令和4年		令和3年		増減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
普通会計関係	2,454,536	87.5	2,451,419	87.5	3,117	0.1
1 議会関係	10,193	0.4	10,183	0.4	10	0.1
2 総務関係	230,651	8.2	231,485	8.3	△834	△0.4
3 税務関係	64,008	2.3	64,445	2.3	△437	△0.7
4 民生関係	241,074	8.6	239,168	8.5	1,906	0.8
5 衛生関係	134,897	4.8	131,885	4.7	3,012	2.3
6 労働関係	5,445	0.2	5,472	0.2	△27	△0.5
7 農林・水産関係	77,742	2.8	78,375	2.8	△633	△0.8
8 商工関係	31,847	1.1	31,430	1.1	417	1.3
9 土木関係	137,977	4.9	138,168	4.9	△191	△0.1
10 消防関係	163,605	5.8	163,094	5.8	511	0.3
11 教育関係	1,068,023	38.1	1,068,573	38.1	△550	△0.1
12 警察関係	289,074	10.3	289,141	10.3	△67	0.0
公営事業会計関係	349,128	12.4	349,242	12.5	△114	0.0
1 公営企業会計関係	210,752	7.5	209,957	7.5	795	0.4
2 その他公営企業会計関係	91,896	3.3	92,529	3.3	△633	△0.7
3 その他事業関係	46,480	1.7	46,756	1.7	△276	△0.6
特定地方独立行政法人関係	2,100	0.1	2,101	0.1	△1	0.0
合 計	2,805,764	100.0	2,802,762	100.1	3,002	0.1

二 職員構成

1 団体区分別、年齢別職員構成

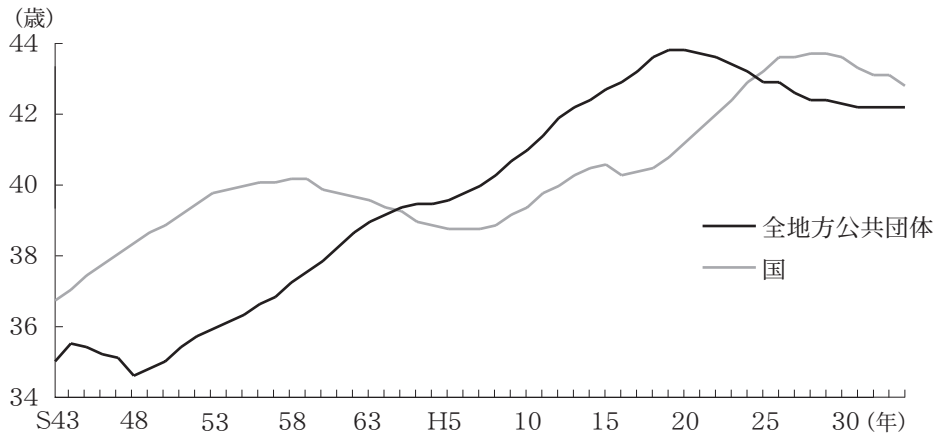
一般行政職の職員の年齢区分別構成を団体区分別にみると、都道府県、指定都市、市、町村及び一部事務組合では48歳～51歳の階層の構成比が、特別区では32歳～35歳の構成比が最も高くなっている（表—4、図—4）。

表—4 平均年齢の推移（一般行政職）

（単位：歳）

区分	昭和43年	48	53	58	63	平成5年	10	15	20	25	30	令和3年	4
全地方公共団体	35.0	34.6	35.9	37.2	38.9	39.5	40.9	42.6	43.7	42.8	42.2	42.1	42.1
都道府県	36.2	36.2	37.9	38.8	39.5	39.4	40.7	42.4	43.7	43.4	43.1	42.8	42.6
指定都市	34.7	34.1	35.7	36.9	38.6	39.8	41.5	42.8	43.4	42.3	41.8	41.8	41.8
市	34.4	33.7	35.2	36.9	39.2	40.1	41.4	43.1	43.8	42.7	41.9	42.0	42.0
町村	33.7	33.3	34.5	35.9	38.3	39.1	40.2	41.7	43.3	42.5	41.3	41.3	41.3
特別区	34.2	31.2	33.3	34.5	36.2	37.6	40.0	43.4	44.2	42.5	41.2	40.3	40.3
一部事務組合	34.9	35.0	36.3	37.7	39.7	40.8	41.9	43.7	44.8	44.5	44.0	44.2	44.3
国	36.7	38.3	39.7	40.1	39.5	38.7	39.3	40.5	41.1	43.1	43.5	43.0	42.7

図—4 平均年齢の推移（一般行政職）



（注）国の数値は、行政職俸給表（一）適用職員のものである。

また、全地方公共団体の一般行政職の職員の平均年齢は、平成21年(43.6歳)から平成31年(42.1歳)まで下降し、令和4年は令和2年及び令和3年と同じ42.1歳となり、10年連続で国家公務員の平均年齢を下回った。団体区別にみると、都道府県が42.6歳(前年42.8歳)、指定都市が41.8歳(同41.8歳)、市が42.0歳(同42.0歳)、町村が41.3歳(同41.3歳)、特別区が40.3歳(同40.3歳)、一部事務組合等が44.2歳(同44.3歳)となっている(表—5、図—5)。

表—5 団体区分別、年齢別職員数の状況(一般行政職)

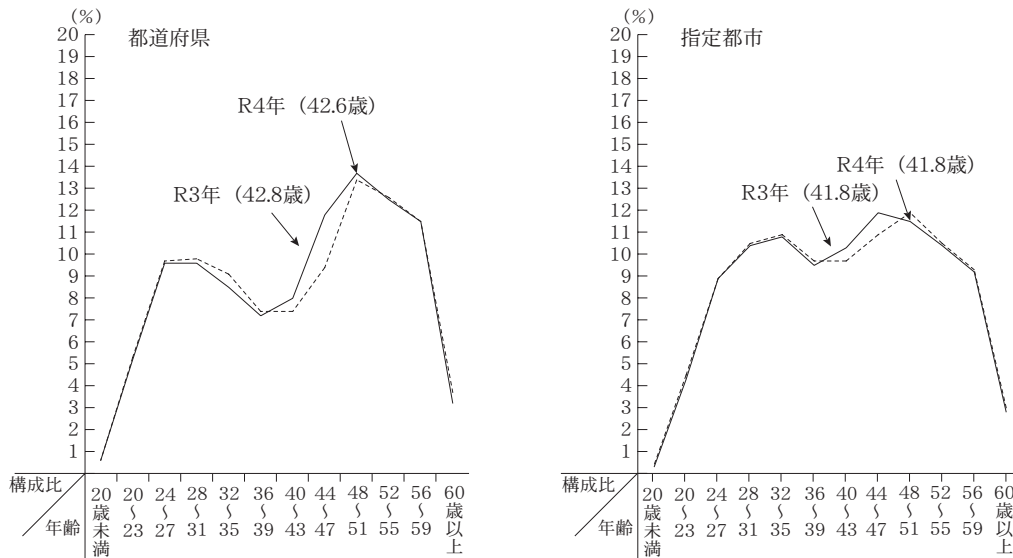
(単位:人・%)

区分	合計職員数	20歳未満		20歳～23歳		24歳～27歳		28歳～31歳		32歳～35歳		36歳～39歳	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	866,009	4,732	0.6	40,829	4.7	77,113	8.9	89,084	10.3	91,292	10.5	74,416	8.6
都道府県	267,636	1,680	0.6	14,224	5.3	25,900	9.7	26,303	9.8	24,222	9.1	19,876	7.4
指定都市	104,217	373	0.4	4,662	4.5	9,243	8.9	10,895	10.5	11,403	10.9	10,115	9.7
市	357,586	1,683	0.5	14,797	4.1	29,211	8.2	36,707	10.3	39,635	11.1	32,530	9.1
町村	86,321	884	1.0	4,653	5.4	7,298	8.5	9,215	10.7	9,688	11.2	7,348	8.5
特別区	38,030	83	0.2	2,204	5.8	4,773	12.6	4,941	13.0	5,073	13.3	3,463	9.1
一部事務組合等	12,219	29	0.2	289	2.4	688	5.6	1,023	8.4	1,271	10.4	1,084	8.9
国	139,947	560	0.4	6,914	4.9	14,719	10.5	11,289	8.1	9,310	6.7	10,299	7.4

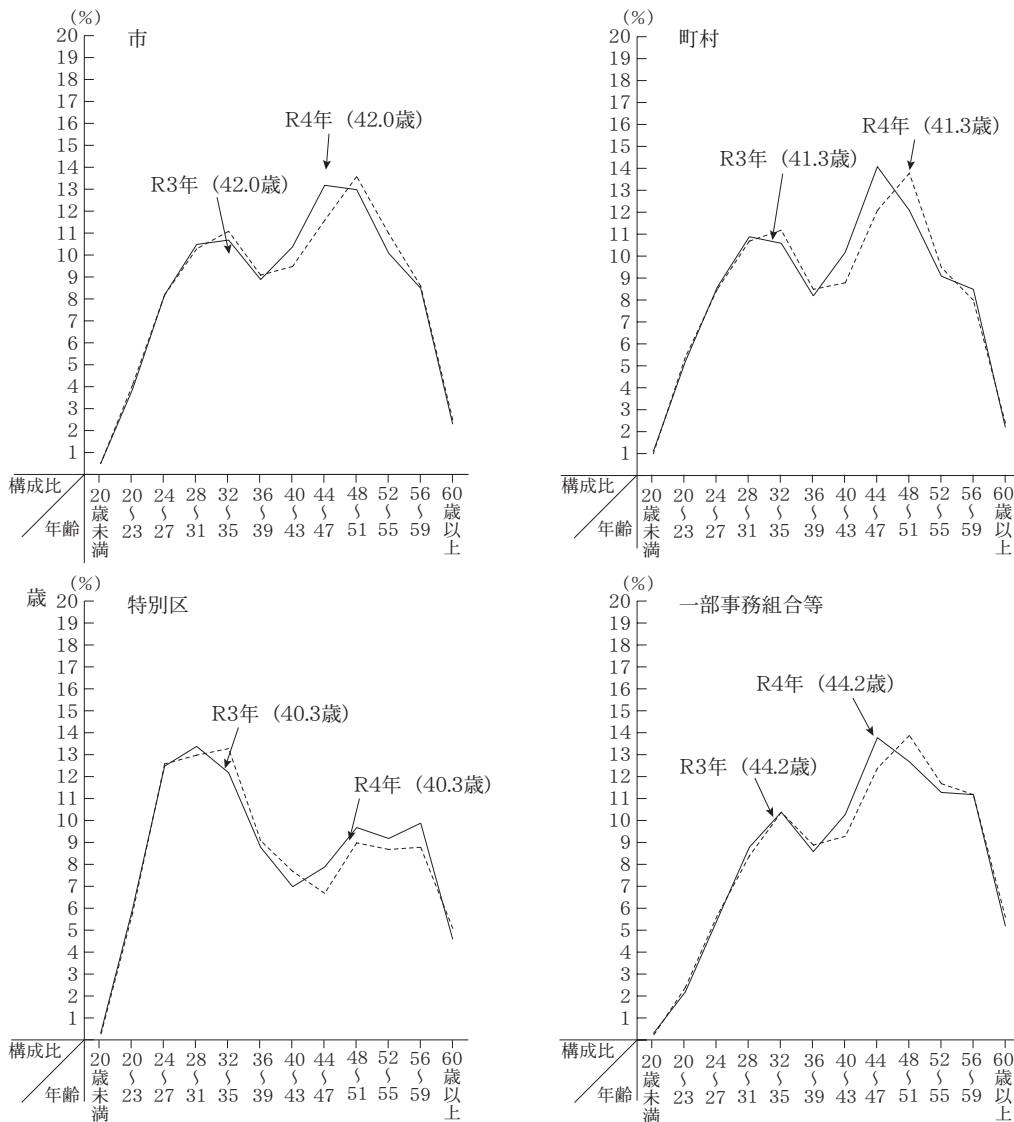
区分	40歳～43歳		44歳～47歳		48歳～51歳		52歳～55歳		56歳～59歳		60歳以上	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	75,516	8.7	92,450	10.7	113,914	13.2	96,980	11.2	82,973	9.6	26,710	3.1
都道府県	19,698	7.4	25,240	9.4	35,878	13.4	33,816	12.6	30,851	11.5	9,948	3.7
指定都市	10,150	9.7	11,307	10.9	12,350	11.9	10,907	10.5	9,687	9.3	3,125	3.0
市	33,986	9.5	41,358	11.6	48,685	13.6	39,278	11.0	30,796	8.6	8,920	2.5
町村	7,631	8.8	10,470	12.1	11,872	13.8	8,236	9.5	6,919	8.0	2,107	2.4
特別区	2,911	7.7	2,556	6.7	3,428	9.0	3,319	8.7	3,356	8.8	1,923	5.1
一部事務組合等	1,140	9.3	1,519	12.4	1,701	13.9	1,424	11.7	1,364	11.2	687	5.6
国	12,978	9.3	17,399	12.4	21,632	15.5	17,332	12.4	16,928	12.1	587	0.4

(注) 国は、国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表(一)適用職員の数値である。

図—5 団体区分別、年齢別職員構成(一般行政職)



図—5 団体区分別、年齢別職員構成（一般行政職）

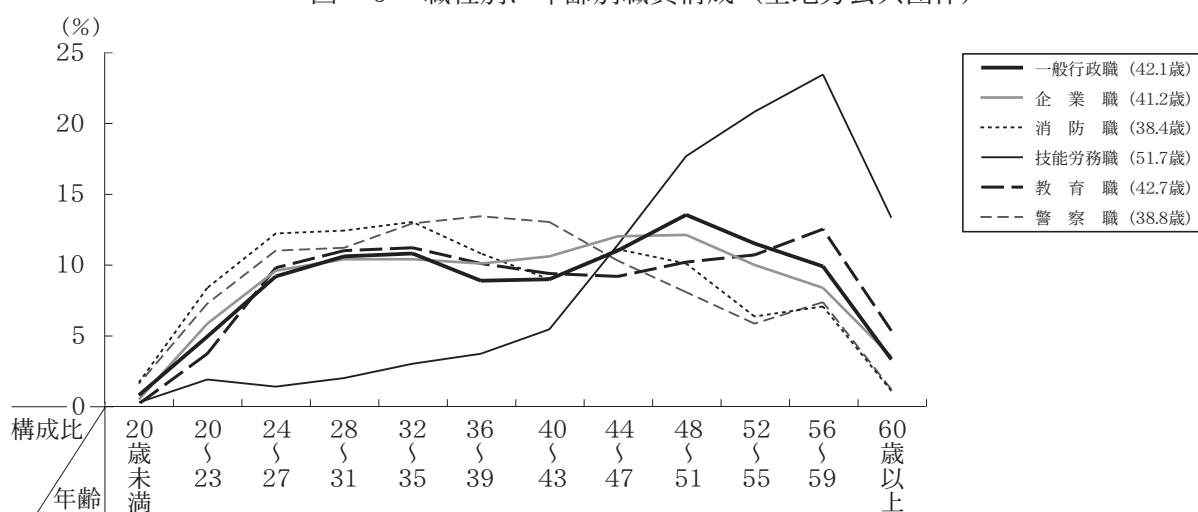


(注) 図中の () 書は、平均年齢である。

2 職種別、年齢別職員構成

全地方公共団体の職種別、年齢区分別の職員構成をみると、一般行政職及び企業職では48歳～51歳（全職員数に占める割合 一般行政職13.2%、企業職11.8%）、消防職では32歳～35歳（同12.7%）、技能労務職及び教育職では56歳～59歳（技能労務職23.0%、教育職12.2%）、警察職では36歳～39歳（同13.1%）の階層の構成比が、各職種の全階層の中で最も高くなっている（図—6）。

図一六 職種別、年齢別職員構成（全地方公共団体）



(注) 図中の () 書は、平均年齢である。

3 高齢職員の状況

全職員のうち、55歳以上の職員は449,211人（総職員数に占める割合16.0%）、58歳以上の職員は244,627人（同8.7%）、60歳以上の職員は107,273人（同3.8%）となっている（表一六）。

表一六 団体区分別、年齢別職員数の状況（全職種）

（単位：人・%）

区分	全職員数		30歳未満		30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～54歳		55歳以上		うち58歳以上		うち60歳以上	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
全地方公共団体	2,805,764	100.0	567,766	20.2	718,691	25.6	702,238	25.0	367,858	13.1	449,211	16.0	244,627	8.7	107,273	3.8
都道府県	1,437,009	100.0	288,984	20.1	364,708	25.4	341,387	23.8	184,987	12.9	256,943	17.9	143,387	10.0	63,266	4.4
指定都市	358,056	100.0	71,796	20.1	94,201	26.3	86,382	24.1	45,489	12.7	60,188	16.8	33,803	9.4	16,035	4.5
市	707,645	100.0	140,872	19.9	181,159	25.6	195,105	27.6	99,165	14.0	91,344	12.9	45,679	6.5	18,717	2.6
町村	137,548	100.0	27,394	19.9	35,063	25.5	39,178	28.5	18,467	13.4	17,446	12.7	8,960	6.5	3,671	2.7
特別区	63,443	100.0	14,463	22.8	16,130	25.4	12,106	19.1	8,698	13.7	12,046	19.0	6,942	10.9	3,393	5.3
一部事務組合等	102,063	100.0	24,257	23.8	27,430	26.9	28,080	27.5	11,052	10.8	11,244	11.0	5,856	5.7	2,191	2.1

(注) 1 本表は、教育長を含まない。
2 小数点の数値は、構成比 (%) である。

職種別に55歳以上の職員の占める割合をみると、一般行政職では15.0%（55歳以上の職員数130,157人）、技能労務職では40.7%（同28,651人）と技能労務職の方が一般行政職に比べ割合が大きくなっている。この割合を団体区分別に前年と比べると、一般行政職は全ての団体区分で減少し、技能労務職は町村を除く団体区分において増加している（表一七、表一八）。

表一-7 团体区分別、年齢別職員数（一般行政職）

(単位：人・%)

区	分	全職員数	30歳未満	30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～54歳		55歳以上		58歳以上		60歳以上		
				30歳未満	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～54歳	55歳以上	58歳以上	60歳以上						
全地方公共団体系	平成5年	1,113,161	234,606	21.1	317,406	28.5	365,415	32.8	113,116	10.2	82,618	7.4	25,308	2.3	140	0.0
	10	1,127,695	226,776	20.1	262,587	23.3	397,137	35.2	144,500	12.8	96,695	8.6	28,832	2.6	95	0.0
	15	965,356	141,324	14.6	251,498	26.1	273,667	28.3	184,417	19.1	114,450	11.9	36,732	3.8	436	0.0
	20	882,697	96,474	10.9	248,608	28.2	235,385	26.7	147,804	16.7	154,426	17.5	60,353	6.8	1,778	0.2
令和3年	25	832,814	122,936	14.8	201,840	24.2	257,006	30.9	117,914	14.2	133,114	16.0	54,301	6.5	4,450	0.5
	30	850,430	160,131	18.8	187,068	22.0	236,808	27.9	116,152	13.7	126,271	14.8	60,788	7.1	17,736	2.1
	4	862,706	164,768	19.1	204,632	23.7	236,450	27.4	126,032	14.6	130,824	15.2	64,579	7.5	25,255	2.9
	4	866,009	166,427	19.2	211,039	24.4	225,394	26.0	132,982	15.4	130,157	15.0	65,528	7.6	26,710	3.1
都道府県指	平成5年	333,678	76,948	23.1	90,746	27.2	103,643	31.1	34,642	10.4	27,699	8.3	9,240	2.8	36	0.0
	10	334,353	67,257	20.1	88,157	26.4	104,824	31.4	44,003	13.2	30,112	9.0	8,695	2.6	14	0.0
	15	309,546	41,171	13.3	88,825	28.7	88,123	28.5	54,414	17.6	37,013	12.0	12,150	3.9	223	0.1
	20	283,084	28,894	10.2	78,051	27.6	86,013	30.4	42,830	15.1	47,296	16.7	19,071	6.7	880	0.3
都	25	264,659	36,368	13.7	56,187	21.2	89,625	33.9	42,471	16.0	40,008	15.1	16,339	6.2	2,226	0.8
	30	264,131	49,036	18.6	48,826	18.5	79,252	30.0	42,233	16.0	44,784	17.0	20,760	7.9	6,346	2.4
	4	267,413	54,175	20.3	54,642	20.4	67,034	25.1	42,272	16.2	48,290	18.1	23,770	8.9	9,150	3.4
	4	267,636	55,386	20.7	56,819	21.2	62,499	23.4	44,789	16.7	48,143	18.0	24,741	9.2	9,948	3.7
指	平成5年	92,411	18,629	20.2	26,352	28.5	30,160	32.6	10,633	11.5	6,337	7.2	2,030	2.2	1	0.0
	10	93,105	16,691	17.9	22,312	24.0	32,289	34.7	12,129	13.0	9,684	10.4	2,888	3.1	7	0.0
	15	81,547	12,350	15.1	20,211	24.8	22,303	27.3	15,863	19.5	10,820	13.3	3,740	4.6	46	0.1
	20	88,083	11,829	13.4	23,259	26.4	22,443	25.5	14,290	16.2	16,262	18.5	6,886	7.8	172	0.2
都	25	92,009	15,126	16.4	23,806	25.9	26,559	28.9	12,091	13.1	14,427	15.7	5,993	6.5	648	0.7
	30	100,917	19,041	18.9	25,130	24.9	28,185	28.1	13,180	13.1	14,381	14.3	6,996	6.9	2,286	2.3
	4	103,463	19,294	18.6	26,486	25.6	28,462	27.5	13,958	13.5	15,267	14.8	7,557	7.3	3,008	2.9
	4	104,217	19,575	18.8	27,116	26.0	27,818	26.7	14,521	13.9	15,187	14.6	7,620	7.3	3,125	3.0
市	平成5年	373,500	72,103	19.3	102,295	27.4	132,233	35.4	38,470	10.3	28,399	7.6	8,325	2.2	39	0.0
	10	380,756	73,236	19.2	79,388	20.9	143,049	37.6	51,628	13.6	33,455	8.8	10,327	2.7	29	0.0
	15	316,490	44,236	14.0	80,374	25.4	84,728	26.8	66,594	21.0	40,558	12.8	13,014	4.1	89	0.0
	20	369,885	40,784	11.0	107,318	29.0	89,525	24.2	64,289	17.4	67,969	18.4	26,253	7.1	564	0.2
市	25	346,375	50,655	14.6	90,243	26.1	104,282	30.1	44,375	12.8	56,820	16.4	23,293	6.7	1,109	0.3
	30	351,850	63,900	18.2	82,982	23.6	113,297	32.2	44,648	12.7	47,023	13.4	22,962	6.5	6,166	1.8
	4	355,689	62,951	17.7	88,998	25.0	104,474	29.4	51,609	14.5	47,657	13.4	22,834	6.4	8,517	2.4
	4	357,586	63,244	17.7	91,319	25.5	100,121	28.0	55,248	15.5	47,654	13.3	22,900	6.4	8,920	2.5
町	平成5年	238,724	49,321	20.7	74,174	31.1	77,509	32.5	22,908	9.6	14,812	6.2	3,841	1.6	18	0.0
	10	243,433	55,136	22.6	51,989	21.4	90,698	37.3	28,230	11.6	17,380	7.1	5,116	2.1	19	0.0
	15	202,397	37,312	18.4	48,625	24.0	60,403	29.8	36,799	18.2	19,258	9.5	5,393	2.7	43	0.0
	20	94,094	9,822	10.4	28,818	30.6	23,461	24.9	17,524	18.6	14,646	15.4	4,911	5.2	42	0.0
村	25	83,917	13,051	15.6	21,754	25.9	23,790	28.3	11,523	13.7	13,799	16.4	5,305	6.3	146	0.2
	30	85,458	17,807	20.8	18,984	22.2	27,284	31.9	9,884	11.6	11,499	13.5	5,549	6.5	1,290	1.5
	4	86,050	17,368	20.2	20,999	24.4	25,572	29.7	11,139	12.9	10,972	12.8	5,458	6.3	1,992	2.3
	4	86,321	17,250	20.0	21,836	25.3	24,320	28.2	12,130	14.1	10,785	12.5	5,363	6.2	2,107	2.4
特	平成5年	53,888	14,036	26.0	18,063	33.5	14,635	27.2	4,045	7.5	3,109	5.8	1,207	2.2	3	0.0
	10	53,645	10,445	19.5	16,042	29.9	18,081	33.7	5,327	9.9	3,750	7.0	1,079	2.0	1	0.0
	15	34,244	3,382	9.9	8,847	25.8	11,901	34.8	6,256	18.3	3,858	11.3	1,521	4.4	16	0.0
	20	32,351	3,805	11.8	7,121	22.0	10,120	31.3	5,967	18.4	5,338	16.5	1,945	6.0	48	0.1
別	25	32,738	6,390	19.5	6,587	20.1	9,027	27.6	5,433	16.6	5,301	16.2	2,150	6.6	160	0.5
	30	35,455	8,719	24.6	8,332	23.5	7,804	22.0	4,469	12.6	6,131	17.3	3,187	9.0	1,205	3.4
	4	37,708	9,480	25.1	10,571	28.0	7,175	19.0	4,246	11.3	6,236	16.5	3,593	9.5	1,911	5.1
	4	38,030	9,521	25.0	11,016	29.0	7,107	18.7	4,357	11.5	6,029	15.9	3,591	9.4	1,923	5.1
一	平成5年	20,960	3,569	17.0	5,776	27.6	7,235	34.5	2,418	11.5	1,962	9.4	665	3.2	43	0.2
	10	22,403	4,011	17.9	4,699	21.0	8,196	36.6	3,183	14.2	2,314	10.3	718	3.2	25	0.1
	15	21,132	2,873	13.6	4,616	21.8	6,209	29.4	4,491	21.3	2,943	13.9	914	4.3	19	0.1
	20	15,200	1,340	8.8	4,041	26.6	3,823	25.2	2,904	19.1	3,092	20.3	1,287	8.5	72	0.5
務	25	13,116	1,346	10.3	3,263	24.9	3,723	28.4	2,025	15.4	2,459	19.4	1,221	9.3	161	1.2
	30	12,619	1,628	12.9	2,814	22.3	3,986	31.6	1,738	13.8	2,553	21.0	1,334	10.6	443	3.5
	4	12,383	1,500	12.1	2,936	23.7	3,733	30.1	1,808	14.6	2,406	19.4	1,367	11.0	677	5.5
	4	12,219	1,451	11.9	2,933	24.0	3,529	28.9	1,947	15.9	2,359	19.3	1,313	10.7	687	5.6

表一8 团体区分別、年齢別職員数(技能労働職)

(単位:人・%)

区	分	全職員数	30歳未満	30歳～39歳		40歳～49歳	50歳～54歳		55歳以上	58歳以上		60歳以上
				30歳	30歳～39歳		50歳	50歳～54歳		58歳	58歳以上	
全地方公共団 体	平成5年	317,097	31,390	9.9	56,856	17.9	61,642	19.4	64,299	20.3	25,554	8.1
	10	282,557	31,338	11.1	58,764	20.8	52,672	18.6	59,992	21.2	23,554	8.3
	15	224,192	17,469	7.8	50,473	22.5	44,357	19.8	49,940	22.3	22,358	10.0
	20	162,840	5,002	3.1	34,900	21.4	27,530	16.9	40,851	25.1	20,301	12.5
令和3年	5年	111,686	1,868	1.7	15,972	14.3	25,516	22.8	26,374	23.6	12,539	11.2
	10	84,896	1,612	1.9	11,612	13.7	18,033	21.2	28,301	33.3	14,929	17.6
	15	73,816	1,804	2.4	5,100	6.9	20,679	24.4	28,301	38.7	16,920	22.9
	20	70,408	1,956	2.8	5,055	7.2	17,537	24.9	28,651	40.7	17,195	24.4
都	平成5年	60,451	6,226	10.3	10,416	17.2	11,408	18.9	14,377	23.8	6,512	10.8
	10	52,365	5,761	11.0	11,438	21.8	9,369	17.9	11,935	22.8	5,211	10.0
	15	35,748	2,335	6.5	7,561	21.2	7,095	19.8	8,415	23.5	4,033	11.3
	20	24,419	406	1.7	4,323	17.7	4,425	18.1	7,113	29.1	3,896	16.0
府	5年	14,272	101	0.7	1,360	9.5	3,399	23.8	4,732	33.2	2,638	18.5
	10	9,873	105	1.1	363	3.7	2,403	24.3	4,457	45.1	2,758	27.9
	15	8,267	141	1.7	305	3.7	1,862	22.5	4,317	52.2	2,796	33.8
	20	7,749	169	2.2	309	4.0	1,766	22.8	4,090	52.8	2,737	35.3
指	平成5年	47,307	5,564	11.8	8,395	17.7	9,447	20.0	8,495	18.0	2,978	6.3
	10	44,596	5,877	13.2	10,443	23.4	8,047	18.0	8,977	20.1	3,194	7.2
	15	39,887	3,946	9.9	9,671	24.3	6,741	16.9	7,847	19.7	3,453	8.7
	20	34,589	1,263	3.7	9,511	27.5	4,446	12.9	7,281	21.1	3,683	10.6
都	5年	27,671	434	1.6	4,581	16.6	5,682	20.5	4,738	17.1	2,331	8.4
	10	21,441	491	2.3	1,598	7.5	5,510	25.7	5,952	27.8	2,894	13.5
	15	19,482	611	3.1	1,282	6.6	5,121	26.3	7,117	36.5	4,012	20.6
	20	18,855	673	3.6	1,337	7.1	5,044	26.8	7,220	38.3	4,235	22.5
市	平成5年	124,282	13,107	10.5	23,177	18.6	23,946	19.3	23,889	19.2	9,443	7.6
	10	111,489	13,068	11.7	23,669	21.2	20,620	18.5	23,393	21.0	8,114	8.2
	15	87,873	7,163	8.2	19,953	22.7	17,128	19.5	19,527	22.2	8,763	10.0
	20	74,228	2,493	3.4	15,768	21.2	13,100	17.6	18,492	24.9	8,955	12.1
市	5年	50,477	963	1.9	7,630	15.1	11,717	23.2	12,133	24.0	5,488	10.9
	10	38,547	758	2.0	3,077	8.0	8,950	23.2	12,810	33.2	6,740	17.5
	15	33,091	741	2.2	2,512	7.6	7,762	23.5	12,638	38.2	7,187	21.7
	20	31,459	780	2.5	2,432	7.7	7,615	24.2	12,272	39.0	7,209	22.9
町	平成5年	49,621	3,573	7.2	8,803	17.7	9,722	19.6	10,108	20.4	3,930	7.9
	10	43,213	3,581	8.3	7,416	17.2	8,549	19.8	8,989	20.8	3,497	8.1
	15	32,009	1,986	6.2	4,772	14.9	7,768	24.3	7,510	23.5	3,231	10.1
	20	11,336	321	2.8	1,622	14.3	2,507	22.1	3,460	30.5	1,573	13.9
村	5年	6,930	143	2.1	868	12.5	1,794	25.9	2,141	30.9	944	13.6
	10	4,883	86	1.8	490	10.0	1,086	22.2	1,822	37.3	926	19.0
	15	4,059	84	2.1	396	9.8	865	21.3	1,555	38.3	901	22.2
	20	3,801	87	2.3	378	9.9	820	21.6	1,441	37.9	869	22.9
特	平成5年	21,341	900	4.2	2,779	13.0	5,035	23.6	5,333	25.0	1,866	8.7
	10	17,730	881	5.0	2,994	16.9	4,076	23.0	4,803	27.1	1,838	10.4
	15	18,131	725	4.0	4,224	23.3	3,557	19.6	4,890	27.0	2,165	11.9
	20	12,433	99	0.8	2,339	18.8	2,015	16.2	3,231	26.0	1,613	13.0
別	5年	8,400	55	0.7	696	8.3	2,146	25.5	1,799	21.4	773	9.2
	10	6,788	66	1.0	220	3.2	2,050	30.2	2,405	35.4	1,173	17.3
	15	5,977	111	1.9	226	3.8	1,673	28.0	2,806	46.9	1,545	25.8
	20	5,663	124	2.2	251	4.3	1,653	29.2	2,773	49.0	1,656	29.2
区	平成5年	14,095	2,020	14.3	3,286	23.3	2,084	14.8	2,097	14.9	825	5.9
	10	13,164	2,170	16.5	2,804	21.3	2,011	15.3	1,895	14.4	714	5.4
	15	10,544	1,314	12.5	2,292	21.7	2,068	19.6	1,751	16.6	713	6.8
	20	5,835	420	7.2	1,337	22.9	1,037	17.8	1,274	21.8	581	10.0
等	5年	3,364	106	3.2	522	15.5	680	20.2	831	25.4	438	13.0
	10	2,940	116	3.9	379	12.9	612	20.8	851	28.9	479	16.3
	15	2,881	123	4.3	348	12.1	639	22.2	855	29.7	489	17.0
	20	2,881	123	4.3	348	12.1	639	22.2	855	29.7	489	17.0

4 団体区分別、経験年数別職員構成

一般行政職の職員数を経験年数別（「30年以上」以外の区分は、5年刻みとなっている。）にみると、全地方公共団体では経験年数30年以上の職員の占める割合が25.7%で最も大きく、5年以上10年未満が14.6%でこれに次いでおり、15年以上20年未満が9.9%と最も小さくなっている。これを団体区分別にみると、全ての区分において経験年数30年以上の職員の構成比が最も高い比率を占めている。

また、一般行政職の職員の平均経験年数をみると、全地方公共団体では19.8年となっており、団体区分別では、都道府県が20.5年、指定都市が19.8年、市が19.7年、町村が19.4年、特別区が17.6年となっている。なお、国の行政職俸給表（一）適用職員の平均経験年数は、20.7年となっている（表一9）。

表一9 団体区分別、経験年数別職員数の状況（一般行政職）

（単位：人・％）

区分	全職員数	5年未満		5年以上10年未満		10年以上15年未満		15年以上20年未満		20年以上25年未満		25年以上30年未満		30年以上		平均経験年数(年)
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
全地方公共団体	853,790	100,734	11.8	124,696	14.6	112,430	13.2	84,241	9.9	92,173	10.8	120,103	14.1	219,413	25.7	19.8
都道府県	267,636	33,663	12.6	37,152	13.9	30,672	11.5	23,527	8.8	25,230	9.4	37,902	14.2	79,490	29.7	20.5
指定都市	104,217	11,698	11.2	14,560	14.0	14,504	13.9	11,973	11.5	12,211	11.7	13,906	13.3	25,365	24.3	19.8
市	357,586	38,657	10.8	52,415	14.7	49,476	13.8	37,178	10.4	42,441	11.9	52,176	14.6	85,243	23.8	19.7
町村	86,321	10,181	11.8	13,573	15.7	12,100	14.0	7,740	9.0	9,739	11.3	12,705	14.7	20,283	23.5	19.4
特別区	38,030	6,535	17.2	6,996	18.4	5,678	14.9	3,823	10.1	2,552	6.7	3,414	9.0	9,032	23.7	17.6
国	139,947	21,884	15.6	15,154	10.8	11,099	7.9	15,088	10.8	17,230	12.3	22,349	16.0	37,143	26.5	20.7

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
2 国は、国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。

5 職種別、学歴別職員構成

全地方公共団体（一部事務組合等を除く。）の職種別、学歴別の職員構成をみると、大学卒の構成比は、一般行政職で前年の69.3%から70.1%に、小・中学校教育職で前年の94.4から94.7%に、警察職で前年の52.9%から53.6%になるなど、高学歴化が進展している。

学歴別職員構成を職種別にみると、技能労務職以外の職種では、大学卒の構成比が最も高く、技能労務職では、高校卒と中学卒がその大半を占めている。

なお、国の行政職俸給表(一)適用職員における学歴別の職員構成は、大学卒が61.4%（前年60.0%）、短大卒が5.7%（同6.4%）、高校卒が32.9%（同33.6%）、中学卒が0.0%（同0.0%）となっている（表—10）。

表—10 職種別、学歴別職員数構成（全地方公共団体）

（単位：人・%）

区 分	全学歴				大学卒				短大卒				高校卒				中学卒			
	職員数		構成比		職員数		構成比		職員数		構成比		職員数		構成比		職員数		構成比	
	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3
一般行政職	829,876	827,646	100.0	100.0	581,823	573,754	70.1	69.3	67,874	68,747	8.2	8.3	178,752	183,621	21.5	22.2	1,427	1,524	0.2	0.2
技能労務職	59,392	63,213	100.0	100.0	1,888	1,820	3.2	2.9	3,755	3,928	6.3	6.2	39,449	41,857	66.4	66.2	14,300	15,608	24.1	24.7
高等学校教育職	149,095	153,361	100.0	100.0	142,542	146,510	95.6	95.5	3,211	3,344	2.2	2.2	3,330	3,492	2.2	2.3	12	15	0.0	0.0
小・中学校教育職	565,218	565,883	100.0	100.0	535,286	534,277	94.7	94.4	29,755	31,427	5.3	5.6	177	179	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
警察職	258,455	258,716	100.0	100.0	138,455	136,933	53.6	52.9	10,694	10,571	4.1	4.1	109,239	111,145	42.3	43.0	67	67	0.0	0.0
国	139,947	139,627	100.0	100.0	85,907	83,731	61.4	60.0	8,032	8,896	5.7	6.4	45,968	46,954	32.9	33.6	40	46	0.0	0.0

- (注) 1 本表は、再任用職員を含まない。
 2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
 3 小・中学校教育職は、都道府県及び指定都市の合計数値である。
 4 学歴は、最終学歴ではなく、給与決定上の学歴である。
 5 国は、国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表(一)適用職員の数値である。
 6 国の大学卒には修士課程修了等を含む。

三 平均給料月額

1 団体区分別、職種別平均給料月額

全地方公共団体の職員の平均給料月額（給料の調整額及び教職調整額を含む。）を職種別にみると、一般行政職が315,093円（平均年齢42.1歳）、技能労務職が310,231円（同51.7歳）、高等学校（特別支援学校、専修学校及び各種学校を含む。以下同じ。）教育職が369,752円（同44.8歳）、小・中学校（幼稚園を含む。以下同じ。）教育職が350,722円（同41.8歳）、警察職が325,987円（同38.8歳）となっている。

平均給料月額を団体区分別にみると、一般行政職では、都道府県が320,171円（平均年齢42.6歳）で最も高く、以下指定都市が318,310円（同41.8歳）、市が315,510円（同42.0歳）、町村が301,252円（同41.3歳）、特別区が297,359円（同40.3歳）となっている。

全地方公共団体で平均給料月額が最も高い医師・歯科医師職を団体区分別にみると、町村が652,943円（平均年齢49.5歳）と他の団体区分と比べて高く、以下指定都市が497,449円（同49.1歳）、市が491,557円（同43.5歳）、特別区が488,831円（同52.9歳）、都道府県が453,376円（同44.4歳）となっている（表—11）。

2 団体区分別、経験年数別平均給料月額

一般行政職の職員の経験年数別平均給料月額を学歴別にみると、大学卒（経験年数35年以上）では、指定都市が439,026円と最も高く、次いで都道府県が422,639円、市が420,581円、特別区が410,757円、町村が397,327円となっている。高校卒（経験年数35年以上）は、市が400,830円と最も高く、次いで指定都市が397,729円、都道府県が395,264円、町村が393,119円、特別区が385,042円となっている（表—12、表—13）。

表一11 団体系別、職種別平均給料月額等の状況（全会計）

(単位：円・%・歳)

区分	全地方公共団体						都道府県						指定都市					
	平均給料月額			平均年齢			平均給料月額			平均年齢			平均給料月額			平均年齢		
	R 4	R 3	増加率	R 4	R 3	増加率	R 4	R 3	増加率	R 4	R 3	増加率	R 4	R 3	増加率	R 4	R 3	増加率
全一税	325,991	326,655	△0.2	41.8	41.8	0.0	339,479	340,571	△0.3	42.0	42.1	△0.3	322,598	323,731	△0.3	41.8	41.8	0.0
海海	315,093	316,040	△0.3	42.1	42.1	0.0	320,171	322,084	△0.6	42.6	42.8	△0.6	318,310	319,200	△0.3	41.8	41.8	0.0
海海	294,205	294,794	△0.2	39.7	39.6	0.1	311,339	313,072	△0.6	42.9	42.8	△0.3	307,788	308,725	△0.3	41.8	41.8	0.0
海海	340,056	339,991	0.0	44.9	45.0	0.0	340,933	340,833	0.0	44.9	45.1	0.0	—	—	—	—	—	—
海海	300,947	302,454	△0.5	43.0	42.9	0.1	300,424	301,437	△0.3	41.4	41.1	0.3	303,809	316,503	△4.0	48.9	49.0	0.1
海海	350,682	352,104	△0.4	43.6	43.7	0.1	351,174	352,654	△0.4	43.6	43.6	0.0	345,373	346,004	△0.2	44.9	44.8	0.1
海海	493,717	494,126	△0.1	44.6	44.7	0.1	453,376	452,414	0.2	44.4	44.3	0.1	497,449	498,269	△0.2	49.1	49.3	0.2
海海	307,776	307,245	0.2	41.3	41.1	0.2	322,189	321,765	0.1	42.3	42.2	0.1	313,487	313,212	0.1	41.4	41.3	0.1
海海	301,611	301,795	△0.1	40.5	40.5	0.0	309,212	311,345	△0.7	40.6	40.8	△0.2	307,998	307,977	0.0	40.3	40.3	0.0
海海	284,363	283,652	0.3	39.0	38.9	0.1	315,756	317,353	△0.5	40.6	40.8	△0.2	287,414	287,241	0.1	38.5	38.6	0.1
海海	301,948	301,083	0.3	38.4	38.3	0.1	314,500	313,100	0.4	38.5	38.3	0.2	305,440	305,276	0.1	39.3	39.3	0.0
海海	316,597	316,293	0.1	41.4	41.3	0.1	320,491	320,401	0.0	41.3	41.2	0.1	306,824	307,948	△0.4	43.3	43.3	0.0
海海	266,485	268,434	△0.7	49.0	48.6	0.4	257,654	260,481	△1.1	49.6	49.3	0.3	268,299	269,731	△0.5	48.3	47.8	0.5
海海	310,231	312,157	△0.6	51.7	51.5	0.2	313,167	315,772	△0.8	53.8	53.8	0.0	312,022	314,854	△0.9	51.3	51.1	0.2
海海	312,819	315,679	△0.9	50.9	50.7	0.2	351,400	350,800	0.2	55.8	54.8	1.0	310,498	315,003	△1.4	50.7	50.6	0.1
海海	312,653	313,148	△0.2	50.9	50.8	0.1	326,797	328,315	△0.5	56.0	55.8	0.2	317,211	317,635	△0.1	51.8	51.3	0.5
海海	317,690	320,530	△0.9	54.1	53.5	0.6	321,439	322,109	△0.2	55.4	54.8	0.6	328,965	335,045	△1.8	52.6	51.9	0.7
海海	311,512	313,001	△0.5	53.8	53.5	0.3	309,506	310,914	△0.5	55.3	55.1	0.2	315,221	317,324	△0.7	52.3	52.0	0.3
海海	317,736	319,881	△0.7	54.5	54.3	0.2	320,450	322,605	△0.7	55.8	55.4	0.4	323,027	327,618	△1.4	55.2	54.8	0.4
海海	304,055	306,006	△0.6	50.8	50.8	0.0	312,145	315,707	△1.1	52.4	52.4	0.0	306,985	309,307	△0.8	50.8	50.5	0.3
海海	432,400	432,400	0.0	50.1	49.1	1.0	426,500	426,500	0.0	55.5	54.5	1.0	426,500	426,500	0.0	45.9	44.9	1.0
海海	343,052	344,389	△0.4	39.8	39.6	0.2	344,481	346,761	△0.7	40.3	40.5	△0.2	—	331,000	—	—	34.4	—
海海	488,034	486,979	0.2	54.4	54.3	0.1	550,536	550,430	0.0	53.6	54.0	△0.4	504,971	523,971	△3.6	53.3	52.8	0.5
海海	435,880	432,746	0.7	50.0	49.7	0.3	437,454	432,358	1.2	50.8	50.4	0.4	429,300	413,600	3.8	51.7	50.8	1.9
海海	369,752	371,612	△0.5	44.8	44.8	0.0	370,141	371,982	△0.5	44.8	44.9	0.1	359,660	363,471	△1.0	43.8	44.2	0.4
海海	350,722	352,099	△0.4	41.8	41.9	0.1	354,106	355,651	△0.4	42.1	42.3	△0.2	342,210	343,442	△0.4	40.6	40.8	0.2
海海	432,100	428,000	1.0	47.0	46.6	0.4	—	—	—	—	—	—	432,100	428,000	1.0	47.0	46.6	0.4
海海	391,397	391,511	0.0	46.4	46.5	0.1	391,827	392,070	△0.1	46.9	47.0	0.1	392,993	394,229	△0.3	46.2	46.4	0.2
海海	325,987	324,804	0.4	38.8	38.6	0.2	325,987	324,804	0.4	38.8	38.6	0.2	—	—	—	—	—	—
海海	278,268	277,839	0.2	42.9	41.8	1.1	278,670	278,161	0.2	43.1	41.8	1.3	276,931	277,123	△0.1	42.3	41.6	0.7
海海	312,600	311,649	0.3	36.4	36.3	0.1	312,600	311,649	0.3	36.4	36.3	0.1	—	—	—	—	—	—

(注) 1 本表は、教育長を含まない。
2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。

表一11 団地区別、職種別平均給料月額等の状況（つづき）

（単位：円・%・歳）

区 分	市						町村						特別区					
	平均給料月額			平均年齢			平均給料月額			平均年齢			平均給料月額			平均年齢		
	R 4	R 3	増加率	R 4	R 3	増加率	R 4	R 3	増加率	R 4	R 3	増加率	R 4	R 3	増加率	R 4	R 3	増加率
全一税	311,593	311,539	0.0	41.4	41.3	0.0	298,791	298,901	0.0	41.3	41.3	0.0	295,268	296,387	△0.4	41.7	41.8	△0.4
海海	315,510	315,956	△0.1	42.0	42.0	△0.1	301,252	301,630	△0.1	41.3	41.3	△0.1	297,359	297,864	△0.2	40.3	40.3	△0.2
海海	285,653	285,724	0.0	37.9	37.8	△0.2	284,976	285,495	△0.2	38.6	38.7	△0.1	273,022	272,796	0.1	37.6	37.9	0.1
海海	—	373,400	—	—	49.3	—	263,600	268,800	△1.9	38.8	39.4	—	—	—	—	—	—	—
海海	309,870	308,894	0.3	44.8	44.5	0.0	291,839	291,957	0.0	44.7	45.3	—	—	—	—	—	—	—
海海	307,746	307,820	0.0	41.3	42.8	0.0	327,111	321,444	1.8	44.6	43.6	—	—	—	—	—	—	—
海海	491,557	492,420	△0.2	43.5	43.6	△0.2	642,943	652,173	△1.4	49.5	49.8	—	488,831	474,971	2.9	52.9	50.7	—
海海	299,701	299,335	0.1	40.3	40.2	0.6	292,870	291,030	0.6	41.6	41.4	—	314,722	316,586	△0.6	45.8	46.2	—
海海	300,462	300,337	0.0	40.1	40.1	0.0	298,952	298,659	0.1	42.4	42.3	—	295,290	298,611	△1.1	41.9	42.3	—
海海	282,145	280,533	0.6	38.3	38.1	0.5	274,313	272,857	0.5	38.9	38.8	—	289,719	292,620	△1.0	41.3	41.7	—
海海	302,772	301,995	0.3	38.6	38.4	0.3	284,175	286,220	△0.7	37.3	37.5	—	—	—	—	—	—	—
海海	318,611	317,897	0.2	41.0	40.9	△0.2	303,272	303,730	△0.2	42.1	42.1	—	—	—	—	—	—	—
海海	290,061	291,661	△0.5	51.3	50.9	△0.5	235,828	243,472	△3.1	47.0	49.1	—	—	—	—	—	—	—
海海	317,815	319,255	△0.5	51.3	51.2	△0.5	283,041	283,545	△0.2	50.8	50.8	—	291,298	292,833	△0.5	53.4	53.2	—
海海	324,572	326,800	△0.7	50.9	50.6	△0.7	302,893	302,460	0.1	49.3	49.4	—	296,286	298,345	△0.7	52.1	51.7	—
海海	315,633	316,102	△0.1	50.5	50.4	△0.1	280,170	281,834	△0.6	49.8	50.0	—	297,979	297,646	0.1	55.3	54.8	—
海海	325,378	329,278	△1.2	52.3	51.7	△1.2	255,000	287,950	△11.4	55.8	54.8	—	283,894	285,477	△0.6	56.8	56.8	—
海海	318,797	319,959	△0.4	53.6	53.3	△0.4	289,447	291,912	△0.8	54.0	53.8	—	283,169	285,883	△0.9	56.5	56.1	—
海海	321,106	322,771	△0.5	53.8	53.7	△0.5	292,842	294,787	△0.7	52.6	52.7	—	289,641	286,703	1.0	54.2	55.0	—
海海	310,830	312,317	△0.5	50.5	50.4	△0.5	273,110	271,703	0.5	49.6	49.5	—	286,203	286,371	△0.1	53.4	53.4	—
海海	—	—	—	—	—	—	456,000	456,000	0.0	47.6	46.6	—	—	—	—	—	—	—
海海	331,000	344,389	△3.9	36.6	35.6	△3.9	330,000	330,000	0.0	32.9	31.9	—	—	—	—	—	—	—
海海	488,203	482,702	1.1	53.5	53.6	1.1	369,654	380,681	△2.9	58.0	56.7	—	—	—	—	—	—	—
海海	428,989	430,173	△0.3	48.7	48.4	△0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海海	378,739	379,682	△0.2	44.9	45.0	△0.2	320,221	312,825	2.4	37.6	36.9	—	375,409	357,138	5.1	40.8	41.2	—
海海	302,576	300,293	0.8	39.8	39.6	0.8	284,418	283,371	0.4	39.5	39.3	—	325,980	321,688	1.3	37.8	37.3	—
海海	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海海	392,991	392,566	0.1	46.1	46.2	0.1	372,610	373,205	△0.2	45.7	45.7	—	390,246	384,551	1.5	47.8	48.3	—
海海	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海海	272,772	270,258	0.9	42.4	40.7	0.9	243,961	244,052	0.0	43.6	46.1	—	—	—	—	—	—	—
海海	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 本表は、教育長を含まない。
2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。

表-12 団体系別、経験年数別平均給料月額 一般行政職（大学卒）

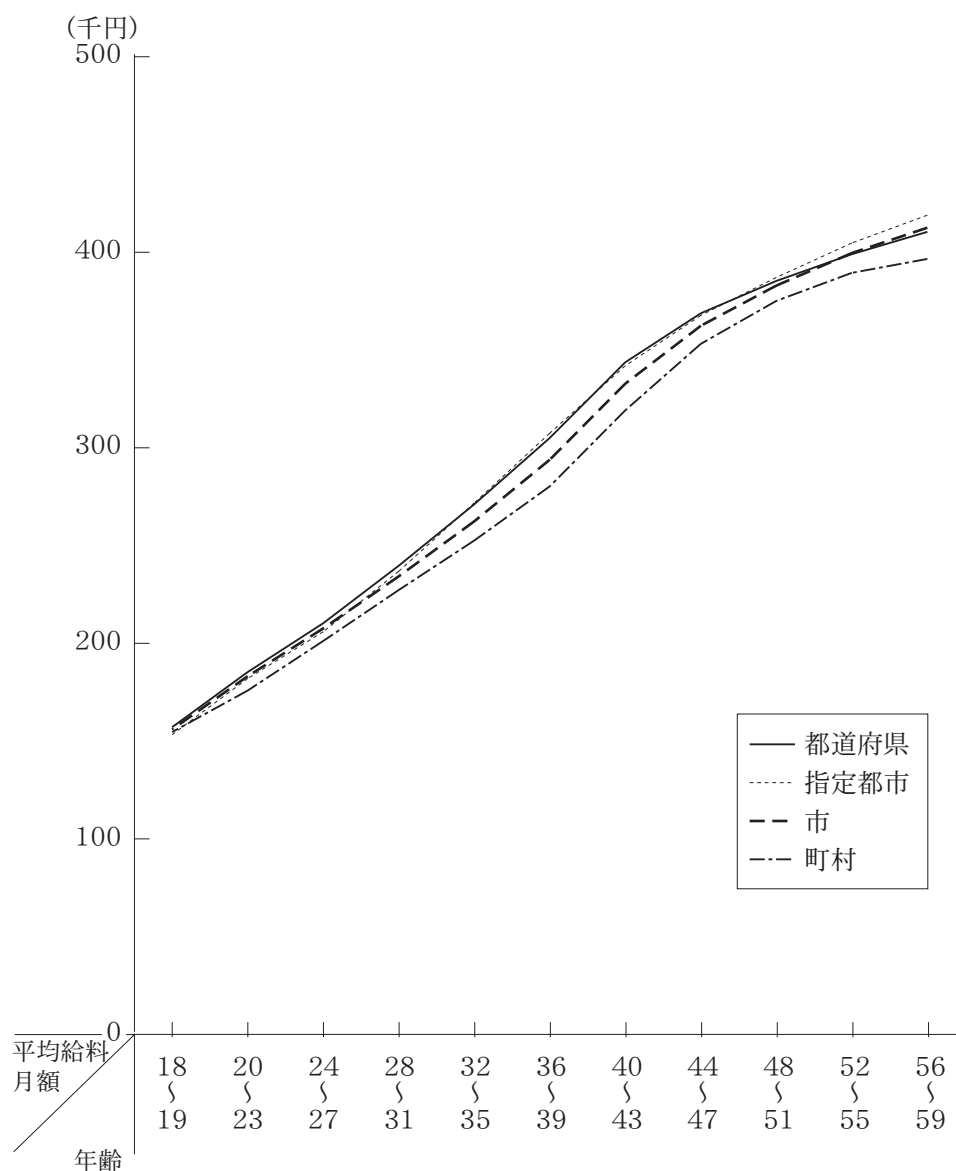
(単位：円)

区分	平均給料月額	1年未満		1年以上2年未満		2-3		3-5		5-7		7-10		10-15		15-20		20-25		25-30		30-35		35年以上	
		指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額
全地方公共団体	平成5年	297,178	110	175,368	100	182,265	101	192,542	103	206,315	102	230,235	102	271,242	102	323,651	100	374,948	97	427,236	97	467,796	98	485,300	108
	10	334,982	113	187,025	100	184,812	100	208,284	100	235,554	102	255,544	100	297,843	100	356,148	100	403,340	98	441,897	98	487,609	107	513,186	109
	15	345,574	114	176,053	98	191,675	102	204,577	102	224,077	102	253,225	99	289,431	99	354,887	98	400,122	97	431,957	98	463,610	103	494,351	107
	20	339,224	111	184,778	102	192,173	102	204,215	102	220,145	102	243,936	102	284,660	99	337,145	98	379,617	96	411,660	96	438,532	98	460,062	102
都道府県	平成5年	313,583	109	183,657	94	190,766	100	202,239	103	219,011	103	242,379	103	280,310	98	331,661	99	370,024	106	386,345	106	419,479	109	432,011	101
	10	318,097	108	189,692	98	196,931	99	207,956	98	223,696	98	243,748	98	279,140	95	327,602	98	366,755	98	390,933	98	412,154	101	424,775	104
	15	312,982	108	182,350	99	194,282	99	210,456	98	225,897	98	245,898	97	278,555	95	328,538	97	365,773	98	390,933	98	409,619	101	423,103	104
	20	317,735	109	192,557	99	199,493	99	210,486	98	226,165	98	246,774	97	278,574	95	327,492	97	365,228	98	390,401	98	409,013	101	421,926	104
国	平成5年	304,051	113	177,107	99	180,878	100	190,935	102	205,207	101	229,859	101	271,785	98	320,799	98	380,799	98	429,969	101	467,004	107	483,143	108
	10	344,290	118	178,096	100	194,974	100	207,920	100	228,000	100	258,163	100	302,937	100	364,360	103	411,735	99	447,172	103	488,828	105	511,959	109
	15	347,476	118	180,468	100	197,511	100	209,729	101	231,803	101	261,481	100	304,933	100	366,167	100	417,535	99	456,362	102	496,826	109	520,347	110
	20	336,917	113	175,572	98	190,401	100	206,748	100	227,893	100	257,445	100	288,543	99	341,506	99	392,888	97	436,362	99	467,987	98	496,347	107
特別区	平成5年	334,739	105	184,113	94	191,252	100	203,634	100	221,110	100	244,252	100	282,426	97	331,041	100	371,745	100	418,320	109	448,320	109	476,572	117
	10	325,904	102	185,039	99	191,656	100	210,822	100	227,341	99	248,079	98	285,119	97	334,367	100	370,943	97	391,880	98	411,339	101	424,165	104
	15	321,814	101	189,084	100	195,019	100	213,353	99	229,685	99	250,493	99	284,475	97	335,882	100	371,360	100	392,166	99	409,124	101	424,074	104
	20	320,510	101	188,688	100	195,087	100	213,333	99	229,751	100	250,211	99	284,319	97	335,094	99	370,665	100	392,300	99	408,466	101	422,639	104
市	平成5年	322,870	120	173,615	103	188,447	104	199,199	106	214,328	106	239,670	107	282,280	106	339,657	105	384,039	99	417,047	103	468,727	112	508,477	114
	10	358,776	121	184,414	103	192,826	104	215,709	104	235,259	103	261,299	102	307,152	103	368,639	105	417,408	101	452,146	101	508,496	110	528,694	112
	15	363,396	119	188,319	102	196,516	103	210,945	103	230,740	103	257,865	103	301,969	103	360,253	100	412,569	100	448,921	101	477,515	106	512,250	111
	20	351,750	115	176,776	100	186,231	102	193,825	103	205,748	103	224,208	103	248,783	103	304,364	101	395,554	100	433,007	101	460,934	103	476,577	107
町	平成5年	326,075	110	176,198	98	185,331	105	192,762	105	204,625	104	245,707	103	288,110	100	338,917	109	379,121	108	411,143	109	440,616	114	475,572	117
	10	315,179	99	187,182	97	194,532	98	206,118	98	223,153	98	245,886	97	282,703	97	333,415	100	371,788	100	399,186	100	427,127	105	442,801	108
	15	315,599	99	182,038	97	196,933	97	208,476	97	224,558	97	247,084	98	283,537	96	332,340	99	371,701	100	398,544	100	421,318	104	439,850	108
	20	315,201	100	182,926	97	197,182	97	208,476	97	224,558	97	247,084	98	283,537	96	332,340	99	371,701	100	398,544	100	421,318	104	439,850	108
特別区	平成5年	297,523	111	168,468	100	176,738	101	184,150	102	194,085	102	219,096	103	232,562	104	274,382	103	323,662	100	372,186	96	423,008	99	466,092	106
	10	336,481	113	179,075	100	189,076	102	196,848	102	211,045	102	230,783	101	256,933	100	296,620	100	335,091	101	372,186	96	423,008	99	466,092	106
	15	347,146	114	177,144	99	186,842	101	194,230	101	207,480	102	227,445	101	258,634	99	309,141	97	351,234	97	439,401	98	484,392	104	510,936	108
	20	334,473	109	184,750	102	192,497	102	204,624	102	220,534	102	243,805	102	283,545	99	333,159	97	373,514	95	409,962	96	437,594	98	460,053	102
町	平成5年	317,445	100	176,210	98	183,454	100	190,645	100	201,498	100	240,777	100	278,582	105	328,649	106	368,282	105	418,113	105	448,113	109	475,572	117
	10	310,955	97	182,972	96	190,869	99	207,691	99	222,633	97	241,604	97	275,467	97	324,404	96	364,659	96	390,241	96	411,584	101	433,930	104
	15	311,915	98	182,452	96	190,292	99	210,161	98	224,764	97	244,047	96	271,878	94	324,783	96	362,697	98	389,093	98	409,769	101	420,581	103
	20	311,915	98	182,452	96	190,292	99	210,161	98	224,764	97	244,047	96	271,878	94	324,783	96	362,697	98	389,093	98	409,769	101	420,581	103
特別区	平成5年	293,900	94	160,418	95	173,027	97	183,946	98	195,178	96	216,257	96	243,959	97	273,124	94	323,443	96	367,635	91	418,152	96	431,534	96
	10	309,624	98	179,865	97	185,751	97	199,213	96	216,419	95	240,370	94	278,958	94	333,541	92	377,544	91	416,167	93	441,677	95	453,644	96
	15	301,951	99	169,168	95	177,981	97	185,751	97	199,213	96	216,419	95	240,370	94	278,958	94	333,541	92	377,544	91	416,167	93	441,677	95
	20	309,852	101	171,788	98	184,809	98	196,511	98	211,048	97	233,562	96	270,245	92	316,033	92	357,403	90	391,168	91	414,951	93	435,392	96
特別区	平成5年	299,056	93	171,168	96	185,150	100	194,855	99	209,839	99	231,413	93	269,558	102	315,289	100	355,188	101	380,766	101	400,487	104	411,035	96
	10	292,062	92	185,720	97	192,402	97	202,680	96	216,623	95	234,767	94	263,350	91	313,128	94	353,309	95	379,401	95	395,718	97	400,894	98
	15	295,561	93	184,391	98	190,062	97	205,665	96	219,285	95	237,812	94	265,450	90	312,028	92	352,475	95	378,535	95	396,404	98	397,456	97
	20	296,401	94	187,000	99	196,482	97	205,695	96	219,119	95	237,798	94	265,701	91	310,085	91	352,394	95	378,803	95	396,433	98	397,327	98
特別区	平成5年	296,301	110	175,209	104	183,083	105	191,815	106	203,362	108	218,361	108	242,880	108	283,049	107	339,786	105	385,630	100	433,902	102	458,558	105
	10	331,956	112	183,975	102	195,326	105	204,638	106	218,372	105	235,698	103	261,550	102	304,369	102	363,803	103	413,908	99	443,908	99	482,021	104
	15	352,531	116	185,948	106	203,200	106	217,755	107	234,962	105	261,573	102	305,820	100	360,982	101	409,018	99	441,492	100	4			

3 団体区分別、年齢別平均給料月額

一般行政職の職員の平均給料月額について各年齢階層別の状況をみると、56歳以上59歳未満では、指定都市（417,670円）が最も高く、以下市（411,250円）、都道府県（409,141円）、町村（395,280円）となっている（図一七）。

図一七 団体区分別、年齢別平均給料月額（一般行政職・全学歴）



四 諸手当

1 職種別平均諸手当月額

全地方公共団体の職員に対して支給される諸手当の平均月額（期末手当、勤勉手当、寒冷地手当、任期付研究員業績手当、特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除いた手当の職員1人あたりに令和4年4月分として支給された平均支給月額をいう。以下「平均諸手当月額」という。）は、全職種で87,211円であり、平均給与月額（平均給料月額に平均諸手当月額を加えたもの。）413,202円に占める割合は、21.1%（前年21.0%）となっている。次に職種別に平均諸手当月額の平均給与月額に占める割合をみると、警察職が30.0%（平均諸手当月額139,692円）、消防職が25.2%（同101,572円）とそれぞれ高く、以下一般行政職が21.5%（同86,279円）、技能労務職が16.7%（同61,951円）となっている。

また、全職種の平均諸手当月額87,211円を手当の種類別に区分してみると、生活給的手当が43,334円（平均給与月額に対する割合10.5%）、職務給的手当が14,040円（同3.4%）、超過労働的手当が27,881円（同6.8%）、その他の手当が1,956円（同0.5%）となっている（表—14）。

2 団体区分別諸手当の支給状況

一般行政職の職員の平均諸手当月額を団体区分別にみると、特別区が122,689円（平均給与月額に占める平均諸手当月額の割合29.2%）で最も高く、以下指定都市が113,278円（同26.3%）、都道府県が91,441円（同22.2%）、市が79,365円（同20.1%）、一部事務組合等が73,038円（同18.7%）、町村が52,165円（同14.8%）となっている（表—14）。

表一14 職種別平均給料月額及び諸手当月額 (全地方公共団体)

(単位:円・%)

区分	平均給与月額A+B	平均給料月額A	諸手当月額B	生活給的手当	職務給的手当	超過労働的手当	その他の手当	平均給与月額に占める割合				平均給料月額に対する割合						
								給料	手当計	生活給的手当	職務給的手当	超過労働的手当	その他の手当	手当計	生活給的手当	職務給的手当	超過労働的手当	その他の手当
全職	413,202	325,991	87,211	43,334	14,040	27,881	1,956	78.9	21.1	10.5	3.4	6.8	0.5	26.8	13.3	4.3	8.6	0.6
一般行政	401,372	315,093	86,279	41,190	10,311	34,557	221	78.5	21.5	10.3	2.6	8.6	0.1	27.4	13.1	3.3	11.0	0.1
都道府県	411,612	320,171	91,441	42,913	9,732	38,098	698	77.8	22.2	10.4	2.4	9.3	0.2	28.6	13.4	3.0	11.9	0.2
指定都市	431,588	318,310	113,278	61,128	9,568	42,575	7	73.8	26.3	14.2	2.2	9.9	0.0	35.6	19.2	3.0	13.4	0.0
市	394,875	315,510	79,365	34,597	11,687	33,072	9	79.9	20.1	8.8	3.0	8.4	0.0	25.2	11.0	3.7	10.5	0.0
町	353,417	301,252	52,165	21,722	8,692	21,740	11	85.2	14.8	6.2	2.5	6.2	0.0	17.3	7.2	2.9	7.2	0.0
特別区	420,048	297,359	122,689	81,013	6,019	35,657	0	70.8	29.2	19.3	1.4	8.5	0.0	41.3	27.2	2.0	12.0	0.0
一部事務組合等	390,209	317,171	73,038	39,948	13,867	19,216	7	81.3	18.7	10.2	3.6	4.9	0.0	23.0	12.6	4.4	6.1	0.0
技能労務職	372,182	310,231	61,951	44,500	4,267	13,082	102	83.4	16.7	12.0	1.2	3.5	0.0	20.0	14.3	1.4	4.2	0.0
都道府県	367,801	313,167	54,634	40,146	1,357	12,239	892	85.2	14.9	10.9	0.4	3.3	0.2	17.5	12.8	0.4	3.9	0.3
指定都市	391,620	312,022	79,598	60,884	4,605	14,109	0	79.7	20.3	15.6	1.2	3.6	0.0	25.5	19.5	1.5	4.5	0.0
市	368,497	317,815	50,682	33,639	4,123	12,913	7	86.3	13.8	9.1	1.1	3.5	0.0	16.0	10.6	1.3	4.1	0.0
町	307,654	283,041	24,613	15,930	1,816	6,862	5	92.0	8.0	5.2	0.6	2.2	0.0	8.7	5.6	0.6	2.4	0.0
特別区	392,684	291,298	101,386	79,760	6,780	14,846	0	74.2	25.8	20.3	1.7	3.8	0.0	34.8	27.4	2.3	5.1	0.0
一部事務組合等	341,844	280,895	60,949	36,000	9,750	15,199	0	82.2	17.8	10.5	2.9	4.5	0.0	21.7	12.8	3.5	5.4	0.0
消防職	403,520	301,948	101,572	48,981	13,792	38,781	18	74.8	25.2	12.1	3.4	9.6	0.0	33.6	16.2	4.6	12.8	0.0
高等(特別支援)・専修・各種学校教育職	432,201	369,752	62,449	44,973	16,149	587	740	85.6	14.5	10.4	3.7	0.1	0.2	16.9	12.2	4.4	0.2	0.2
小・中学校(幼稚園)教育職	408,337	350,722	57,615	42,337	13,665	234	1,379	85.9	14.1	10.4	3.4	0.1	0.3	16.4	12.1	3.9	0.1	0.4
警察職	465,679	325,987	139,692	55,709	9,881	73,754	348	70.0	30.0	12.0	2.1	15.8	0.1	42.9	17.1	3.0	22.6	0.1

(注) 1 平均給料月額及び諸手当月額は、令和4年4月分として支給されたものである(期末手当、勤勉手当、寒冷地手当、任期付職員業績手当、特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除く。)

2 平均給料月額及び諸手当月額は、全職員1人当たりの額である。

3 手当の種類は、次によっている。

生活給的手当……扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当
 職務給的手当……特殊勤務手当、管理職手当、定時制通信教育手当、産業教育手当、義務教育等教員特別手当、農林漁業普及指導手当
 超過労働的手当……時間外勤務手当、宿直手当、管理職員特別勤務手当、夜間勤務手当、休日勤務手当
 その他の手当……初任給調整手当、特地勤務手当、へき地手当

3 職種別諸手当支給職員

全職員数に占める手当の支給を受ける職員数の割合を手当ごとにみると、全職種では、通勤手当が82.0%と最も高く、以下時間外勤務手当が62.0%、地域手当が61.8%、扶養手当が41.1%、住居手当が24.7%となっている。

職種別にみると、消防職及び警察職においては、その職務の特殊性から職務給の手当である特殊勤務手当、超過労働の手当である時間外勤務手当、夜間勤務手当等の支給割合が他の職種より高くなっている（表—15）。

表—15 職種別諸手当の支給職員の割合

（単位：％）

区 分	生活給的手当					職務給的手当						超過労働的手当					その他の手当		
	扶養	地域	住居	通勤	単赴	特勤	管理	定教	産教	義教	農普	時間外	宿直	管理特	夜勤	休日	初調	特地	へき地
全 職 種	41.1	61.8	24.7	82.0	0.5	19.5	13.1	0.0	0.0	0.0	0.5	62.0	2.2	0.9	9.7	9.2	0.5	0.3	0.1
一 般 行 政 職	41.2	60.1	25.6	79.8	0.6	6.3	16.3	0.0	0.0	0.0	0.7	60.5	2.8	1.0	0.5	2.4	0.0	0.4	0.2
技 能 労 務 職	43.7	70.2	16.5	89.7	0.0	35.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	36.4	0.5	0.0	4.3	19.7	0.0	0.2	0.1
消 防 職	61.9	61.1	26.6	89.5	0.2	76.9	10.4	0.0	0.0	0.0	0.0	77.7	0.4	1.4	69.8	48.5	0.0	0.1	0.0
特 殊 勤 務 手 当 支 給 職 員	37.6	73.6	24.5	87.5	0.8	38.7	5.3	4.6	7.3	99.2	0.0	0.3	3.4	0.1	0.2	0.0	0.0	0.8	1.0
小・中学校（幼稚園）教育職	31.9	75.9	23.7	86.5	0.6	28.8	9.7	0.0	0.0	97.8	0.0	1.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
警 察 職	57.3	82.5	18.0	80.8	3.6	76.9	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	89.5	33.4	0.8	49.9	33.5	0.0	1.0	0.0

（注） 本表は、各職種ごとの全職員に占める支給職員の割合である。

五 初任給基準

一般行政職の初任給基準額と国の基準額との比較を団体区別にみると、大学卒試験採用（国は一般職試験採用）においては、次のとおりである（表—16）。

- (1) 初任給基準額が国より高い団体は、都道府県が40団体（全都道府県の85.1%）、指定都市が13団体（全指定都市の65.0%）、市が332団体（全市の43.0%）、町村が161団体（全町村の17.4%）、特別区が23団体（全団体）となっている。
- (2) 初任給基準額が国と同じ団体は、都道府県が6団体（全都道府県の12.8%）、市が409団体（全市の53.0%）、町村が683団体（全町村の73.8%）となっている。
- (3) 初任給基準額が国より低い団体は、都道府県が1団体（全都道府県の2.1%）、指定都市が7団体（全指定都市の35.0%）、市が29団体（全市の3.8%）、町村が75団体（全町村の8.1%）となっている。

なお、団体区別の平均額をみると、都道府県（187,686円）が最も高く、以下市（184,552円）、特別区（183,700円）、指定都市（183,307円）、町村（182,414円）となっている（表—17）。

表—16 団体区別、採用方法別、学歴別初任給の国との比較（一般行政職）
（初任給基準による区分）

（単位：％）

		試験採用								選考採用								
		国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない		国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない		
		団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	
大学卒	都道府県	47	40	85.1	6	12.8	1	2.1	0	—	27	57.5	2	4.3	1	2.1	17	36.2
	指定都市	20	13	65.0	0	—	7	35.0	0	—	10	50.0	0	—	0	—	10	50.0
	市	772	332	43.0	409	53.0	29	3.8	2	0.3	289	37.4	16	2.1	6	0.8	461	59.7
	町村	926	161	17.4	683	73.8	75	8.1	7	0.8	349	37.7	43	4.6	13	1.4	521	56.3
	特別区	23	23	100.0	0	—	0	—	0	—	11	47.8	0	—	0	—	12	52.2
	計	1,788	569	31.8	1,098	61.4	112	6.3	9	0.5	686	38.4	61	3.4	20	1.1	1,021	57.1
短大卒	都道府県	47	36	76.6	5	10.6	2	4.3	4	8.5	27	57.5	2	4.3	1	2.1	17	36.2
	指定都市	20	9	45.0	0	—	6	30.0	5	25.0	11	55.0	0	—	0	—	9	45.0
	市	772	337	43.7	318	41.2	91	11.8	26	3.4	291	37.7	26	3.4	8	1.0	447	57.9
	町村	926	201	21.7	544	58.8	150	16.2	31	3.4	332	35.9	72	7.8	15	1.6	507	54.8
	特別区	23	0	—	0	—	20	87.0	3	13.0	12	52.2	0	—	0	—	11	47.8
	計	1,788	583	32.6	867	48.5	269	15.0	69	3.9	673	37.6	100	5.6	24	1.3	991	55.4
高校卒	都道府県	47	39	83.0	6	12.8	2	4.3	0	—	32	68.1	6	12.8	3	6.4	6	12.8
	指定都市	20	10	50.0	1	5.0	9	45.0	0	—	9	45.0	0	—	4	20.0	7	35.0
	市	772	353	45.7	370	47.9	42	5.4	7	0.9	271	35.1	176	22.8	29	3.8	296	38.3
	町村	926	212	22.9	675	72.9	24	2.6	15	1.6	237	25.6	392	42.3	11	1.2	286	30.9
	特別区	23	0	—	0	—	22	95.7	1	4.4	9	39.1	0	—	0	—	14	60.9
	計	1,788	614	34.3	1,052	58.8	99	5.5	23	1.3	558	31.2	574	32.1	47	2.6	609	34.1

【参考】国の場合の初任給基準額（単位：円）

	大学卒	短大卒	高校卒
試験採用	182,200	163,100	150,600
選考採用	165,900	154,900	146,100

- (注) 1 国の大学卒の試験採用の額は、一般職試験により採用された者の額である。
2 国の短大卒の額は、平成24年2月1日に施行された初任給基準表による。

表一17 団体区分別、職種別初任給基準額

(単位：円)

区分	一般行政職 (大学卒)			一般行政職 (高校卒)			医師 (大学卒)			看護師 (短大3卒)			高等学校教諭 (大学卒)			消防士(巡查) (高校卒)		
	試験採用		選考採用		試験採用		選考採用		試験採用		選考採用		試験採用		選考採用		試験採用	
	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数
都道府県	187,686	103	182,838	110	154,142	102	151,606	104	272,634	109	207,132	103	209,606	—	178,940	103	—	—
指定都市	183,307	101	180,572	109	150,686	100	148,909	102	263,710	106	190,023	95	207,497	—	160,741	93	—	—
市	184,552	101	179,397	108	152,887	102	150,010	103	302,299	121	197,620	98	210,385	—	160,202	92	—	—
町	182,414	100	174,463	105	151,520	101	147,816	101	314,321	126	197,498	98	191,511	—	158,460	91	—	—
特別区	183,700	101	183,700	111	147,100	98	147,100	101	226,500	91	183,700	92	—	—	—	—	—	—
国	182,200	100	165,900	100	150,600	100	146,100	100	249,800	100	200,700	100	—	—	173,400	100	—	—

(注) 1 初任給基準額は、各団体区分の平均額である。
 2 都道府県及び国の消防士(巡查)欄は、巡查の初任給である。
 3 国の高等学校教諭欄は、対応職種がないため空欄とした。
 4 指数は、国を100とした場合である。

六 採用と退職

令和3年度中における全地方公共団体（一部事務組合等を除く。以下同じ。）の総採用者数（臨時職員及び再任用職員を除く。以下同じ。）は127,700人、総退職者数は188,729人となっている。

これらを前年度と比べると、総採用者数は3,383人（減少率2.6%）の減少、総退職者数は289人（増加率0.2%）の増加となっている（表—18、表—21）。

また、令和4年4月1日付けの一般職員の採用者数を令和3年4月1日付けの採用者数と比べると、1,823人（増加率2.8%）の減少となっている（表—19）。

1 採用者数

(1) 団体区分別採用者数

令和3年度中の総採用者数を団体区分別にみると、都道府県の66,895人（全採用者数に占める割合52.4%）が最も多く、以下市が34,717人（同27.2%）、指定都市が16,099人（同12.6%）、町村が6,846人（同5.4%）、特別区が3,143人（同2.5%）となっている。

これらを前年度と比べると、都道府県が319人、指定都市が1094人、市が1,478人、町村が480人、特別区が12人減少している（表—18）。

(2) 職員区分別採用者数

令和3年度中の総採用者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が73,127人（総採用者数に占める割合57.3%）と半数以上を占め、以下教育公務員が44,670人（同35.0%）、警察官が9,713人（同7.6%）、特定地方独立行政法人職員が190人（同0.1%）となっている。

これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が36,025人（総採用者数に占める割合53.9%）で最も多く、その他の団体区分では、一般職員（指定都市9,284人（同57.7%）、市33,177人（同95.6%）、町村6,615人（同96.6%）、特別区3,084人（同98.1%））が最も多くなっている（表—18）。

(3) 年齢別採用者数

令和3年度中の総採用者数を年齢区分別にみると、全地方公共団体では20歳～24歳が58,746人（全採用者数に占める割合46.0%）で最も多く、以下25歳～29歳が23,872人（同18.7%）、30歳～39歳が20,118人（同15.8%）、40歳～49歳が10,811人（同8.5%）となっている（表—20）。

表一18 団体区分別、職員区分別採用者数の推移

(単位：人・%)

区 分	計		一般職員						教育公務員		警察官		特定地方独立 行政法人職員		
	採用者数	増減率	採用者数	構成比	うち一般行政職		うち技能労務職		採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比	
					採用者数	構成比	採用者数	構成比							
全地方公共団体	昭和63年度	101,189	1.3	60,759	60.0	29,773	29.4	7,234	7.1	34,513	34.1	5,917	5.8	—	—
	平成5年度	120,944	△4.2	85,567	70.7	41,539	34.3	11,868	9.8	29,841	24.7	5,536	4.6	—	—
	10	84,357	△9.0	56,333	66.8	25,445	30.2	7,108	8.4	21,336	25.3	6,688	7.9	—	—
	15	91,746	2.8	51,249	55.9	21,034	22.9	2,816	3.1	27,259	29.7	13,238	14.4	—	—
	20	103,106	8.6	56,427	54.7	21,729	21.1	948	0.9	32,957	32.0	13,339	12.9	383	0.4
	25	123,830	3.3	69,969	56.5	33,533	27.1	841	0.7	39,960	32.3	13,663	11.0	238	0.2
	30	125,981	△1.0	72,134	57.3	36,329	28.8	969	0.8	42,054	33.4	11,585	9.2	208	0.2
	令和2年度	131,083	4.0	74,782	57.0	37,103	28.3	1,222	0.9	45,987	35.1	10,088	7.7	226	0.2
	3	127,700	△2.6	73,127	57.3	37,141	29.1	1,330	1.0	44,670	35.0	9,713	7.6	190	0.1
都道府県	昭和63年度	58,379	△6.2	20,168	34.5	10,385	17.8	1,583	2.7	32,294	55.3	5,917	10.1	—	—
	平成5年度	57,139	△9.7	24,278	42.5	11,543	20.2	2,060	3.6	27,325	47.8	5,536	9.7	—	—
	10	42,690	△8.2	16,853	39.5	7,927	18.6	1,655	3.9	19,149	44.9	6,688	15.7	—	—
	15	53,248	8.2	15,092	28.3	6,328	11.9	409	0.8	24,918	46.8	13,238	24.9	—	—
	20	59,302	4.4	15,293	25.8	6,673	11.3	193	0.3	30,287	51.1	13,339	22.5	383	0.6
	25	69,598	2.3	19,046	27.4	10,653	15.3	159	0.2	36,651	52.7	13,663	19.6	238	0.3
	30	64,362	△1.1	19,527	30.3	11,830	18.4	188	0.3	33,042	51.3	11,585	18.0	208	0.3
	令和2年度	67,214	4.4	20,453	30.4	12,290	18.3	315	0.5	36,447	54.2	10,088	15.0	226	0.3
	3	66,895	△0.5	20,967	31.3	12,592	18.8	339	0.5	36,025	53.9	9,713	14.5	190	0.3
指定都市	昭和63年度	7,568	11.9	6,911	91.3	2,500	33.0	1,418	20.5	657	8.7	—	—	—	—
	平成5年度	10,036	3.8	9,309	92.8	3,036	30.3	2,006	21.5	727	7.2	—	—	—	—
	10	6,703	△11.3	6,022	89.8	1,879	28.0	1,768	29.4	681	10.2	—	—	—	—
	15	6,989	△3.7	6,301	90.2	2,149	30.7	950	15.1	688	9.8	—	—	—	—
	20	9,109	21.7	8,200	90.0	2,887	31.7	155	1.9	909	10.0	—	—	—	—
	25	10,238	1.6	8,904	87.0	4,133	40.4	117	1.1	1,334	13.0	—	—	—	—
	30	15,417	△5.3	8,498	55.1	4,069	26.4	203	1.3	6,919	44.9	—	—	—	—
	令和2年度	17,193	11.5	9,872	57.4	4,331	25.2	220	1.3	7,321	42.6	—	—	—	—
	3	16,099	△6.4	9,284	57.7	4,633	28.8	286	1.8	6,815	42.3	—	—	—	—
市	昭和63年度	22,138	15.7	21,013	94.9	8,801	39.8	2,497	11.3	1,125	5.1	—	—	—	—
	平成5年度	33,411	2.4	32,155	96.2	13,972	41.8	4,846	14.5	1,256	3.8	—	—	—	—
	10	22,304	△9.3	21,156	94.9	8,065	36.2	2,200	9.9	1,148	5.1	—	—	—	—
	15	21,982	0.8	20,668	94.0	7,182	32.7	981	4.5	1,314	6.0	—	—	—	—
	20	28,231	11.3	26,807	95.0	9,084	32.2	493	1.7	1,424	5.0	—	—	—	—
	25	34,952	4.8	33,272	95.2	13,496	38.6	418	1.2	1,680	4.8	—	—	—	—
	30	35,883	0.4	34,124	95.1	14,274	39.8	429	1.2	1,759	4.9	—	—	—	—
	令和2年度	36,195	0.9	34,348	94.9	14,320	39.6	546	1.5	1,847	5.1	—	—	—	—
	3	34,717	△3.2	33,177	95.6	14,161	40.8	512	1.5	1,540	4.4	—	—	—	—
町村	昭和63年度	10,475	14.7	10,114	96.6	6,111	58.3	1,392	13.3	361	3.4	—	—	—	—
	平成5年度	17,201	△0.5	16,759	97.4	10,792	62.7	2,367	13.8	442	2.6	—	—	—	—
	10	10,994	△10.0	10,708	97.4	6,546	59.5	1,103	10.0	286	2.6	—	—	—	—
	15	8,450	△12.8	8,167	96.7	4,705	55.7	427	5.1	283	3.3	—	—	—	—
	20	4,547	18.6	4,349	95.6	1,960	43.1	78	1.7	198	4.4	—	—	—	—
	25	6,765	8.8	6,545	96.7	3,773	55.8	105	1.6	220	3.3	—	—	—	—
	30	7,326	△2.7	7,078	96.6	4,145	56.6	130	1.8	248	3.4	—	—	—	—
	令和2年度	7,326	0.0	7,035	96.0	4,095	55.9	109	1.5	291	4.0	—	—	—	—
	3	6,846	△6.6	6,615	96.6	4,044	59.1	92	1.3	231	3.4	—	—	—	—
特別区	昭和63年度	2,629	△0.4	2,553	97.1	1,976	75.2	344	13.1	76	2.9	—	—	—	—
	平成5年度	3,157	△7.4	3,066	97.1	2,196	69.6	589	18.7	91	2.9	—	—	—	—
	10	1,666	△8.2	1,594	95.7	1,028	61.7	382	22.9	72	4.3	—	—	—	—
	15	1,077	△13.6	1,021	94.8	670	62.2	49	4.5	56	5.2	—	—	—	—
	20	1,917	28.2	1,778	92.7	1,125	58.7	29	1.5	139	7.3	—	—	—	—
	25	2,277	6.1	2,202	96.7	1,478	64.9	42	1.8	75	3.3	—	—	—	—
	30	2,993	14.9	2,907	97.1	2,011	67.2	19	0.6	86	2.9	—	—	—	—
	令和2年度	3,155	5.4	3,074	97.4	2,067	65.5	32	1.0	81	2.6	—	—	—	—
	3	3,143	△0.4	3,084	98.1	1,711	54.4	101	3.2	59	1.9	—	—	—	—

(注) 1 各年度とも、4月1日～3月31日の間における採用者数(臨時職員及び再任用職員を除く。)である。
 2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
 3 「増減率」は、対前年度比である。

表一19 団体区分別、職員区分別4月1日採用者数の推移

(単位：人・%)

区分	採用者数										増減率					
	5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1	30.4.1	R3.4.1	R4.4.1	5	10	15	20	25	30	R3	R4
一般職員	都道府県	19,054	13,263	11,324	12,176	15,822	16,543	18,152	18,428	△7.4	△5.3	4.9	12.9	9.6	△2.8	1.6
	指定都市	7,168	5,194	5,374	6,577	7,677	7,635	8,182	8,267	4.9	△11.2	1.8	22.5	0.4	△3.5	△2.3
	市	25,937	17,610	17,087	23,166	29,615	30,878	29,464	30,784	2.7	△10.3	△3.4	16.0	6.7	△0.1	△5.2
	町 村	14,017	9,122	7,526	3,705	5,865	6,390	5,836	6,156	1.6	△10.4	△7.7	20.8	9.6	△0.4	△7.5
特別区	2,467	1,295	870	1,775	2,127	2,803	3,013	2,835	△7.2	△11.5	△8.6	38.3	6.5	15.4	0.6	
計	68,643	46,484	42,181	47,399	61,106	64,249	64,647	66,470	△0.7	△9.1	△1.6	17.1	6.8	△0.7	△3.0	
教育公務員	都道府県	25,657	17,858	22,774	28,717	34,943	31,186	32,467	33,103	△10.9	△9.1	12.8	8.9	0.3	1.4	
	指定都市	596	538	626	820	1,148	6,423	6,661	6,422	6.8	△2.2	8.1	18.2	19.3	△8.6	
	市	1,169	1,083	1,224	1,372	1,554	1,679	1,512	1,383	△4.0	△7.0	2.9	2.6	2.8	△1.6	
	町 村	431	284	280	190	212	240	226	211	9.7	△1.4	△15.2	17.3	3.9	△14.9	
特別区	87	73	40	140	70	83	54	49	△3.3	78.0	△24.5	19.7	△6.7	△2.4		
計	27,940	19,836	24,944	31,239	37,927	39,611	40,920	41,168	△10.0	△8.5	11.6	8.9	0.9	△0.6		
警察官 特定地方独立 行政法人職員	都道府県	2,988	3,862	6,420	8,523	9,242	8,493	7,050	7,349	△9.3	△11.5	2.1	5.1	5.9	△3.0	
	都道府県	—	—	—	277	530	187	167	164	—	—	—	△34.4	△2.2	3.9	

(注) 1 採用者には、臨時職員及び再任用職員を含まない。
2 「増減率」は、対前年度比である。

表一20 団体区分別、年齢別採用者数

(単位：人・%)

区分	採用者数										構成比					
	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町 村	特別区	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町 村	特別区				
20歳未満	7,030	3,859	525	1,908	661	77	5.5	5.8	3.3	5.5	9.7	2.4				
20歳～24歳	58,746	31,454	7,902	15,013	2,618	1,759	46.0	47.0	49.1	43.2	38.2	56.0				
25歳～29歳	23,872	12,438	3,184	6,425	1,174	651	18.7	18.6	19.8	18.5	17.1	20.7				
30歳～39歳	20,118	9,420	2,627	6,266	1,356	449	15.8	14.1	16.3	18.0	19.8	14.3				
40歳～49歳	10,811	5,500	1,182	3,312	668	149	8.5	8.2	7.3	9.5	9.8	4.7				
50歳～59歳	5,432	3,202	530	1,403	259	38	4.3	4.8	3.3	4.0	3.8	1.2				
60歳以上	1,691	1,022	149	390	110	20	1.3	1.5	0.9	1.1	1.6	0.6				
計	127,700	66,895	16,099	34,717	6,846	3,143	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
2 令和3年4月1日～令和4年3月31日の間における採用者数（臨時職員及び再任用職員を除く。）である。

2 退職者数

(1) 団体区分別退職者数

令和3年度中の総退職者数を団体区分別にみると、都道府県の117,408人（総退職者数に占める割合62.2%）が最も多く、以下市が36,669人（同19.4%）、指定都市が24,057人（同12.7%）、町村が7,322人（同3.9%）、特別区が3,273人（同1.7%）となっている。

(2) 職員区分別退職者数

令和3年度中の総退職者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が95,010人（総退職者数に占める割合50.3%）と最も多く、以下教育公務員が83,755人（同44.4%）、警察官が9,779人（同5.2%）、特定地方独立行政法人職員が185人（同0.1%）となっている。

また、これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が70,663人（総退職者数に占める割合60.2%）で最も多く、その他の団体区分では、一般職員（指定都市13,298人（同55.3%）、市34,772人（同94.8%）、町村7,054人（同96.3%）、特別区3,105人（同94.9%）が最も多くなっている（表—21）。

(3) 年齢別退職者数

令和3年度中の総退職者数を年齢区分別にみると、全地方公共団体では60歳～64歳の高年齢層（総退職者数に占める割合38.3%）の他、20歳～29歳の若年層（同19.2%）の割合が高くなっている（表—22）。

(4) 退職事由別退職者数

令和3年度中の総退職者数を退職事由別にみると、全地方公共団体では25年以上勤続の定年退職等（条例（案）第5条に該当する場合）の74,671人（総退職者数に占める割合39.6%）が最も多く、次いで自己都合の退職等（条例（案）第3条に該当する場合）の61,349人（同32.5%）となっている。

退職事由別の退職者数を団体区分別にみると、全ての団体区分で25年以上勤続の定年退職等（条例（案）第5条に該当する場合）が最も多く、都道府県が44,342人（都道府県の総職員数に占める割合37.8%）、指定都市が9,615人（指定都市の総退職者に占める割合40.0%）、市が15,664人（市の総退職者数に占める割合42.7%）、町村が3,101人（町村の総退職者数に占める割合42.4%）、特別区が1,949人（特別区の総退職者数に占める割合59.5%）となっている（表—23）。

（注）「条例（案）」とは、「職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案（平成29年総行給第55号）」による改正後の「職員の退職手当に関する条例案（昭和28年自丙行発第49号）」をいう（以下、各表及び各図について同じ）。

表一21 団体区分別、職員区分別退職者数の推移

(単位：人・%)

区 分	計		一般職員				教育公務員		警察官		特定地方独立 行政法人		
	退職者数	増減率	退職者数	構成比	うち技能労務職		退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	
					退職者数	構成比							
全地方公共団体	昭和63年度	128,758	5.5	72,815	56.6	13,171	10.2	50,568	39.3	5,375	4.2	—	—
	平成5年度	125,537	△3.8	74,492	59.3	14,276	11.4	46,217	36.8	4,828	3.8	—	—
	10	134,658	△5.0	69,086	51.3	13,182	9.8	59,418	44.1	6,154	4.6	—	—
	15	177,079	5.6	87,600	49.5	13,881	7.8	79,483	44.9	9,996	5.6	—	—
	20	206,933	△0.7	103,791	50.2	11,130	5.4	89,769	43.4	13,020	6.3	353	0.2
	24	208,630	2.0	90,972	43.6	7,883	3.8	103,786	49.7	13,448	6.4	424	0.2
	25	208,791	0.1	91,973	44.1	7,072	3.4	104,214	49.9	12,449	6.0	155	0.1
	30	205,439	△0.0	86,242	42.0	6,155	3.0	107,889	52.5	11,172	5.4	136	0.1
	令和2年度	188,440	△8.3	93,380	49.6	5,800	3.1	84,904	45.1	10,002	5.3	154	0.1
3	188,729	0.2	95,010	50.3	5,340	2.8	83,755	44.4	9,779	5.2	185	0.1	
都道府県	昭和63年度	83,172	6.4	29,784	35.8	3,473	4.2	48,013	57.7	5,375	6.5	—	—
	平成5年度	78,227	△4.3	29,611	37.9	3,604	4.6	43,788	56.0	4,828	6.2	—	—
	10	85,298	△4.8	22,193	26.0	3,051	3.6	56,951	66.8	6,154	7.2	—	—
	15	115,862	7.8	29,433	25.4	3,082	2.7	76,433	66.0	9,996	8.6	—	—
	20	134,661	2.2	35,114	26.1	2,412	1.8	86,174	64.0	13,020	9.7	353	0.3
	24	142,131	3.8	28,428	20.0	2,026	1.4	99,831	70.2	13,448	9.5	424	0.3
	25	140,015	△1.5	27,227	19.4	1,877	1.3	100,184	71.6	12,449	8.9	155	0.1
	30	132,528	1.9	26,601	20.1	1,566	1.2	94,619	71.4	11,172	8.4	136	0.1
	令和2年度	121,207	△8.5	36,613	30.2	1,441	1.2	74,438	61.4	10,002	8.3	154	0.1
3	117,408	△3.1	36,781	31.3	1,095	0.9	70,663	60.2	9,779	8.3	185	0.2	
指定都市	昭和63年度	7,634	13.3	6,968	91.3	1,416	18.5	666	8.7	—	—	—	—
	平成5年度	7,865	△4.9	7,214	91.7	1,784	22.7	651	8.3	—	—	—	—
	10	8,325	△5.7	7,676	92.2	1,807	21.7	649	7.8	—	—	—	—
	15	11,603	△4.2	10,724	92.4	2,270	19.6	879	7.6	—	—	—	—
	20	15,535	△1.0	14,337	92.3	2,100	13.5	1,198	7.7	—	—	—	—
	24	13,745	△7.5	12,131	88.3	1,418	10.3	1,614	11.7	—	—	—	—
	25	15,656	13.9	14,129	90.2	1,161	7.4	1,527	9.8	—	—	—	—
	30	25,077	△15.2	14,192	56.6	1,025	4.1	10,885	43.4	—	—	—	—
	令和2年度	21,229	△15.3	13,105	61.7	1,128	5.3	8,124	38.3	—	—	—	—
3	24,057	13.3	13,298	55.3	1,149	4.8	10,759	44.7	—	—	—	—	
市	昭和63年度	23,102	1.2	21,731	94.1	4,732	20.5	1,371	5.9	—	—	—	—
	平成5年度	24,773	△1.0	23,437	94.6	5,329	21.5	1,336	5.4	—	—	—	—
	10	26,185	△4.3	24,820	94.8	5,065	19.3	1,365	5.2	—	—	—	—
	15	33,272	7.2	31,553	94.8	5,376	16.2	1,719	5.2	—	—	—	—
	20	44,891	△7.0	42,890	95.5	4,791	10.7	2,001	4.5	—	—	—	—
	24	41,445	△0.7	39,461	95.2	3,308	8.0	1,984	4.8	—	—	—	—
	25	42,083	1.5	40,080	95.2	2,974	7.1	2,003	4.8	—	—	—	—
	30	37,084	3.3	35,165	94.8	2,709	7.3	1,919	5.2	—	—	—	—
	令和2年度	35,518	△4.2	33,605	94.6	2,403	6.8	1,913	5.4	—	—	—	—
3	36,669	△1.1	34,772	94.8	2,332	6.4	1,897	5.2	—	—	—	—	
町村	昭和63年度	11,774	3.1	11,363	96.5	2,608	22.2	411	3.5	—	—	—	—
	平成5年度	11,813	△2.9	11,465	97.1	2,517	21.3	348	2.9	—	—	—	—
	10	12,268	△5.6	11,927	97.2	2,177	17.7	341	2.8	—	—	—	—
	15	13,212	△5.9	12,849	97.3	2,056	15.6	363	2.7	—	—	—	—
	20	8,351	△7.3	8,086	96.8	886	10.6	265	3.2	—	—	—	—
	24	7,993	2.0	7,754	97.0	576	7.2	239	3.0	—	—	—	—
	25	7,863	△1.6	7,566	96.2	565	7.2	297	3.8	—	—	—	—
	30	7,527	6.4	7,268	96.6	414	5.5	259	3.4	—	—	—	—
	令和2年度	7,208	△4.2	6,945	96.4	379	5.3	263	3.6	—	—	—	—
3	7,322	1.6	7,054	96.3	350	4.8	268	3.7	—	—	—	—	
特別区	昭和63年度	3,076	7.9	2,969	96.5	942	30.6	107	3.5	—	—	—	—
	平成5年度	2,859	△15.1	2,765	96.7	1,042	36.4	94	3.3	—	—	—	—
	10	2,582	△11.8	2,470	95.7	1,082	41.9	112	4.3	—	—	—	—
	15	3,130	7.3	3,041	97.2	1,097	35.0	89	2.8	—	—	—	—
	20	3,495	△3.8	3,364	96.3	941	26.9	131	3.7	—	—	—	—
	24	3,316	5.0	3,198	96.4	555	16.7	118	3.6	—	—	—	—
	25	3,174	△4.3	2,971	93.6	495	15.6	203	6.4	—	—	—	—
	30	3,223	13.0	3,016	93.6	441	13.7	207	6.4	—	—	—	—
	令和2年度	3,278	1.7	3,112	94.9	449	13.7	166	5.1	—	—	—	—
3	3,273	△0.2	3,105	94.9	414	12.6	168	5.1	—	—	—	—	

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
2 各年度とも、4月1日～3月31日の間における退職者数である。
3 「増減率」は、対前年度比である。
4 平成29年度から指定都市の教育公務員には、国庫負担の対象となる職種の職員が含まれる。(従前は都道府県に計上)

表一22 年齢別退職者数の推移（全地方公共団体）

（単位：人・％）

区分	退職者数										構成比						
	平成5年度	10	15	20	25	30	令和2年度	3	平成5年度	10	15	20	25	30	令和2年度	3	
計	125,537	134,658	177,079	206,933	208,791	205,439	188,440	188,729	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
20歳未満	365	153	205	341	726	463	395	463	0.3	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	
20歳～29歳	27,679	35,464	40,265	39,629	43,125	43,570	35,858	36,203	22.0	22.7	22.7	19.2	20.7	21.2	19.0	19.2	
30歳～39歳	17,172	17,484	24,511	29,848	31,459	30,281	26,594	27,441	13.7	13.8	13.8	14.4	15.1	14.7	14.1	14.5	
40歳～49歳	11,612	13,393	16,848	18,908	21,852	22,902	19,266	19,448	9.2	9.5	9.5	9.1	10.5	11.1	10.2	10.3	
50歳～54歳	6,347	8,150	14,175	14,208	13,091	12,109	10,411	11,067	5.1	8.0	8.0	6.9	6.3	5.9	5.5	5.9	
55歳～59歳	19,150	17,248	24,940	28,872	27,537	18,042	16,187	16,177	15.3	14.1	14.1	14.0	13.2	8.8	8.6	8.6	
60歳～64歳	42,457	41,868	55,329	74,436	69,929	75,616	74,983	72,324	33.8	31.2	31.2	36.0	33.5	36.8	39.8	38.3	
65歳以上	755	898	806	691	1,072	2,456	4,746	5,606	0.6	0.7	0.5	0.3	0.5	1.2	2.5	3.0	

（注）1 本表には、一部事務組合等含まない。

2 各年度とも、4月1日～3月31日の間における退職者数である。

表一23 団体区分別、退職事由別退職者数

（単位：人・％）

区分	全地方公共団体		都道府県		指定都市		市		町村		特別区	
	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比
合計	188,729	100.0	117,408	100.0	24,057	100.0	36,669	100.0	7,322	100.0	3,273	100.0
自己都合の退職等 （条例第3条）	61,349	32.5	35,157	29.9	7,329	30.5	14,845	40.5	3,071	41.9	947	28.9
11年以上25年未満勤続後の定年退職等 （条例第4条）	2,471	1.3	960	0.8	390	1.6	745	2.0	235	3.2	141	4.3
25年以上勤続後の定年退職等 （条例第5条）	74,671	39.6	44,342	37.8	9,615	40.0	15,664	42.7	3,101	42.4	1,949	59.5
常勤を要しない者の退職 （昭和37年改正条例（案）附則第5項）	27	0.0	22	0.0	—	—	—	—	5	0.1	—	—
退職手当を支給されない退職	50,211	26.6	36,927	31.5	6,723	27.9	5,415	14.8	910	12.4	236	7.2

（注）1 全地方公共団体には、一部事務組合等含まない。

2 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間における退職者数である。

3 退職手当額

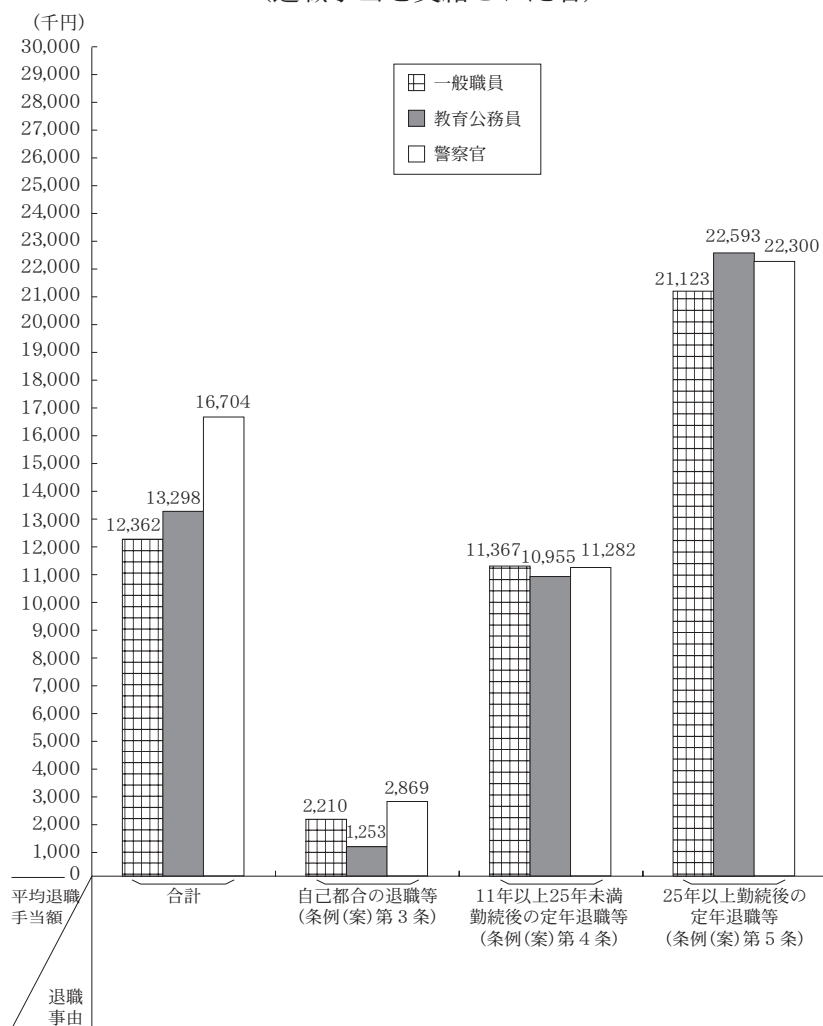
令和3年度中に退職手当を支給された者（全職種）1人当たりの平均支給額は、全地方公共団体平均で1,278万3,000円（千円未満四捨五入。以下同じ。）となっている。これを団体区別にみると、都道府県が1,300万5,000円、指定都市が1,293万5,000円、市が1,215万9,000円、町村が1,178万2,000円、特別区が1,458万8,000円となっている。

また、1人当たりの平均支給額を職員区別にみると、全地方公共団体では一般職員が1,203万6,000円、教育公務員が1,329万8,000円、警察官が1,670万4,000円となっている（図—8）。

次に、一般職員の勤続25年以上の定年又は応募認定退職者1人当たりの平均退職手当額をみると、全地方公共団体では56歳応募認定退職者で2,117万1,000円、58歳応募認定退職者で2,137万7,000円、60歳定年等退職者で2,121万8,000円となっている。

これをさらに団体区別にみると、56歳応募認定退職者では都道府県が2,142万1,000円で最も高く、以下指定都市が2,133万0,000円、町村が2,108万6,000円、市が2,102万6,000円となっており、58歳応募認定退職者においては都道府県が2,163万2,000円で最も高く、以下市が2,139万5,000円、指定都市が2,119万円、町村が2,083万8,000円となっている。また、60歳定年等退職者では都道府県が2,173万円、以下市が2,118万円、指定都市が2,095万6,000円、町村が2,015万8,000円となっている（表—24）。

図一8 職員区分別、退職事由別1人当たり平均退職手当額（全地方公共団体）
（退職手当を支給された者）



(注) 1 合計には、退職事由が「昭和37年改正条例（案）附則第5項の適用による退職」の場合も含む。
2 本表には、一部事務組合等を含まない。

表一24 団体区分別、年度別一般職員の勤続25年以上の定年又は応募認定退職者1人当たり退職手当額
（単位：千円）

区 分	昭和63年度		平成5年度		平成10年度(基準)		平成15年度		平成20年度		平成25年度		平成30年度		令和3年度		
	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	
56	全地方公共団体	25,736	87	28,009	95	29,535	100	28,606	97	26,847	91	24,628	83	21,251	72	21,171	72
	都道府県	26,378	86	29,105	95	30,512	100	29,135	95	27,221	89	24,394	80	21,474	70	21,421	70
	指定都市	28,659	95	29,973	100	30,038	100	29,933	100	27,515	92	24,791	83	21,741	72	21,330	71
	市	25,941	86	28,444	94	30,162	100	28,812	96	26,835	89	24,748	82	21,205	70	21,026	70
	町村	22,625	82	25,889	94	27,634	100	27,255	99	25,745	93	24,111	87	20,002	72	21,086	76
58	全地方公共団体	26,688	86	30,229	98	30,866	100	29,100	94	27,238	88	24,895	81	21,416	69	21,377	69
	都道府県	27,533	83	32,119	97	32,994	100	30,375	92	27,832	84	24,747	75	21,504	65	21,632	66
	指定都市	29,232	87	33,669	101	33,474	100	31,342	94	27,882	83	25,233	75	21,116	63	21,190	63
	市	26,158	86	29,707	97	30,526	100	28,677	94	27,176	89	25,075	82	21,543	71	21,395	70
	町村	22,231	80	26,129	94	27,939	100	27,140	97	26,376	94	24,235	87	20,681	74	20,838	75
60	全地方公共団体	23,401	84	26,390	95	27,910	100	27,420	98	26,139	94	24,256	87	21,330	76	21,218	76
	都道府県	24,069	82	27,336	93	29,254	100	28,384	97	26,751	91	23,967	82	21,839	75	21,730	74
	指定都市	25,456	90	26,770	94	28,394	100	28,164	99	26,421	93	24,669	87	21,193	75	20,956	74
	市	22,843	82	26,658	95	27,930	100	27,262	98	26,073	93	24,474	88	21,268	76	21,180	76
	町村	17,988	74	21,912	90	24,424	100	24,386	100	24,031	98	23,440	96	20,081	82	20,158	83

(注) 1 全地方公共団体には、特別区を含み一部事務組合等を含まない。
2 条例(案)第5条による応募認定退職者の手当額である。ただし、60歳は、同条による定年等退職者の手当額である。

七 地方公務員の給与水準

1 団体区分別ラスパイレス指数

令和4年4月1日現在における国を100とした一般行政職のラスパイレス指数は全地方公共団体平均で98.9となった。国家公務員の給与減額措置の影響を除き、平成16年以降、19年連続で国家公務員の水準を下回っている。

令和4年4月1日現在のラスパイレス指数を団体区分別にみると、都道府県は99.8、指定都市は99.7、市は98.7、町村は96.3、特別区は98.8となっている。これらを前年と比べると、都道府県、市及び特別区は0.1ポイント減少、指定都市及び町村は変化がなかった。(表—25)。

2 団体区分別ラスパイレス指数分布状況

ラスパイレス指数の分布状況を団体区分別にみると100未満の団体は、都道府県で47団体のうち27団体、指定都市で20団体のうち7団体、市で772団体のうち616団体、町村で926団体のうち886団体、特別区は23団体のうち21団体となり、全地方公共団体では1,557団体となっている。また、ラスパイレス指数が100以上の団体は、全地方公共団体の12.9%に相当する231団体である。(表—26)。

表一25 団体区分別ラスパイルス指数（一般行政職）

区 分	ラスパイルス指数										平均給料月額等							
	平成 5. 4. 1	平成 10. 4. 1	平成 15. 4. 1	平成 20. 4. 1	平成 25. 4. 1		令和 3. 4. 1	令和 4. 4. 1	令和3年→ 令和4年 増減	令和3. 4. 1			令和4. 4. 1					
					指数	参考値				平成 30. 4. 1	職員数 (人)	平均給料 月額(円)	平均経験 年数(年)	平均年齢 (歳)	職員数 (人)	平均給料 月額(円)	平均経験 年数(年)	平均年齢 (歳)
全地方公共団体平均	102.4	101.3	100.1	98.7	106.9	98.8	99.2	99.0	98.9	△0.1	862,706	316,040	20.0	42.1	866,009	315,093	19.8	42.1
都 道 府 県	104.0	103.3	101.7	99.4	107.4	99.3	100.1	99.9	99.8	△0.1	267,413	322,084	20.8	42.8	267,636	320,171	20.5	42.6
指 定 都 市	106.1	104.4	102.2	101.6	109.1	100.8	100.3	99.7	99.7	0.0	103,463	319,200	19.8	41.8	104,217	318,310	19.8	41.8
市	103.6	102.1	100.7	98.3	106.6	98.5	99.1	98.8	98.7	△0.1	355,689	315,956	19.7	42.0	357,586	315,510	19.7	42.0
町	96.5	96.1	95.7	94.2	103.2	95.4	96.4	96.3	96.3	0.0	86,050	301,630	19.5	41.3	86,321	301,252	19.4	41.3
特 別 区	106.0	103.2	102.1	101.8	108.2	100	100.1	98.9	98.8	△0.1	37,708	297,864	18.2	40.3	38,030	297,359	17.6	40.3
国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	139,627	325,827	21.0	43.0	139,947	323,711	20.7	42.7

(注) 1 ラスパイルス指数は、国の行政職俸給表(一)の適用職員の俸給月額に対する地方公共団体の一般行政職の職員の給料月額について、学歴別及び経験年数別によるラスパイルス方式の比較を行ったものである。

2 国は、行政職俸給表(一)適用職員の数値である。

3 平均給料月額等(平均経験年数は除く。)の全地方公共団体平均には一部事務組合等を含み、ラスパイルス指数の全地方公共団体平均には一部事務組合等は含まない。

4 「参考値」は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定・臨時特例法による給与削減措置が無いとした場合の値である。

表一26 団体区分別ラスパイレス指数の分布状況（一般行政職）

1 都道府県

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1		30.4.1	令和3.4.1	4.4.1	増減
						参考値				令和3年→ 令和4年
110以上115未満	—	—	—	—	4	—	—	—	—	0
105以上110未満	6	2	—	—	40	—	—	—	—	0
100以上105未満	41	45	42	19	2	20	25	20	20	0
95以上100未満	—	—	5	25	1	24	22	27	27	0
95 未 満	—	—	—	3	—	3	0	—	—	0
合 計	47	47	47	47	47	47	47	47	47	0

2 指定都市

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1		30.4.1	令和3.4.1	4.4.1	増減
						参考値				令和3年→ 令和4年
110以上115未満	—	—	—	—	10	—	—	—	—	0
105以上110未満	8	3	—	—	8	—	—	—	—	0
100以上105未満	4	9	11	14	2	14	15	13	13	0
100 未 満	—	—	2	3	—	6	5	7	7	0
合 計	12	12	13	17	20	20	20	20	20	0

3 市

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1		30.4.1	令和3.4.1	4.4.1	増減
						参考値				令和3年→ 令和4年
115以上120未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
110以上115未満	5	—	—	—	66	—	—	—	—	0
105以上110未満	167	69	5	1	454	1	—	—	—	0
100以上105未満	311	356	326	168	221	197	222	164	156	△ 8
95以上100未満	150	213	306	435	25	470	494	552	556	4
95 未 満	18	20	27	162	3	101	55	56	60	4
合 計	651	658	664	766	769	769	771	772	772	0

4 町村

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1		30.4.1	令和3.4.1	4.4.1	増減
						参考値				令和3年→ 令和4年
110以上115未満	—	—	—	—	6	—	—	—	—	0
105以上110未満	38	5	—	—	278	—	—	—	—	0
100以上105未満	492	392	273	30	472	43	63	39	40	1
95以上100未満	1122	1192	1160	376	149	483	577	592	601	9
90以上95未満	651	745	853	435	20	345	249	269	265	△ 4
90 未 満	270	228	227	164	5	59	38	26	20	△ 6
合 計	2573	2562	2513	1005	930	930	927	926	926	0

5 特別区

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1		30.4.1	令和3.4.1	4.4.1	増減
						参考値				令和3年→ 令和4年
105以上110未満	23	—	—	—	23	—	—	—	—	0
100以上105未満	—	23	23	23	—	10	11	3	2	△ 1
100 未 満	—	—	—	—	—	13	12	20	21	1
合 計	23	23	23	23	23	23	23	23	23	0

※ 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与削減措置が無いとした場合の値である。

II 特別職関係（教育長を含む）

一 知事、市区町村長等の平均給料月額

令和4年4月1日現在における平均給料月額を団体区分別にみると、知事、市区町村長では、知事が119万9,000円（千円未満四捨五入。以下同じ。）円で最も高く、以下指定都市の市長が116万6,000円、特別区の区長が114万5,000円、市の市長が87万4,000円、町村長が72万3,000円となっている。

副知事、副市区町村長では、副知事が98万2,000円で最も高く、以下指定都市の副市長が97万7,000円、特別区の副区長が91万7,000円、市の副市長が72万8,000円、副町村長が59万7,000円となっている。

次に、知事、市区町村長の平均給料月額を前年と比べると、知事が3万7,000円（増加率3.2%）、指定都市の市長が1万8,000円（増加率1.6%）、市の市長が7,000円（増加率0.8%）、町村長が5,000円（増加率0.7%）増加している。一方、特別区の区長は変動が無かった。（表—27）。

二 議会議員の平均報酬月額

令和4年4月1日現在における議会議員の平均報酬月額を団体区分別にみると、議長では都道府県が98万6,000円で最も高く、以下指定都市が96万1,000円、特別区が91万6,000円、市が49万5,000円、町村が29万4,000円となっており、副議長は議長の平均報酬月額の8～9割程度の額で、都道府県が88万2,000円で最も高く、以下指定都市が86万5,000円、特別区が78万6,000円、市が43万8,000円、町村が23万9,000円となっている。議員についても都道府県が81万3,000円で最も高く、以下指定都市が79万円、特別区が60万8,000円、市が40万8,000円、町村が21万7,000円となっており、団体区分別の平均報酬月額の高低は、議長、副議長、議員ともに都道府県、指定都市、特別区、市、町村の順となっている（表—27）。

三 公営企業管理者及び教育長の平均給料月額

令和4年4月1日現在における公営企業管理者の平均給料月額を団体区分別にみると、都道府県が78万9,000円で最も高く、以下市が72万5,000円、指定都市が68万1,000円、町村が59万4,000円となっている。これを前年と比べると、都道府県が0.5%、指定都市が0.3%、市が1.3%増加し、町村が0.2%減少している。

表一27 団体区別の三役、議員、公営企業管理者及び教育長の平均給料（報酬）月額推移

(単位：円)

区分	都道府県		指定都市		市		町村		特別区		
	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	
知事 市区町村長	昭63年	1,048,872	81	1,106,000	80	735,541	78	587,403	76	943,143	83
	平5年	1,241,915	96	1,279,583	93	885,276	94	713,425	92	1,097,413	96
	10	1,292,730	100	1,380,000	100	945,224	100	772,407	100	1,139,574	100
	15	1,247,921	97	1,284,223	93	910,153	96	756,131	98	1,110,539	97
	20	1,154,296	89	1,245,824	90	850,539	90	678,590	88	1,135,861	100
	25	1,112,330	86	1,087,445	79	828,943	88	681,528	88	1,125,035	99
	30	1,196,670	93	1,143,170	83	871,218	92	715,888	93	1,147,935	101
	令3年 4	1,161,749 1,198,785	90 93	1,147,375 1,165,595	83 84	866,686 873,566	92 92	718,251 722,967	93 94	1,145,578 1,145,317	101 101
副知事 副市区町村長	昭63年	825,170	79	893,000	81	603,093	78	474,843	76	755,704	82
	平5年	975,532	94	1,018,333	93	724,662	94	575,188	93	878,735	95
	10	1,040,334	100	1,097,500	100	774,154	100	621,294	100	924,274	100
	15	1,000,970	96	1,038,462	95	752,801	97	611,999	99	903,830	98
	20	943,894	91	1,001,112	91	710,680	92	574,474	92	912,687	99
	25	932,551	90	929,455	85	702,737	91	576,951	93	908,000	98
	30	977,923	94	967,440	88	724,143	94	593,438	96	920,074	100
	令3年 4	964,602 981,864	93 94	968,665 976,945	88 89	723,877 727,968	94 94	595,535 596,914	96 96	916,796 916,578	99 99
議長	昭63年	801,979	78	910,000	82	387,312	75	207,546	71	754,183	81
	平5年	952,979	93	1,029,167	93	478,517	92	265,046	90	878,891	95
	10	1,025,913	100	1,112,500	100	518,636	100	294,049	100	925,387	100
	15	1,000,500	98	1,056,077	95	515,224	99	293,103	100	910,496	98
	20	971,970	95	1,026,882	92	493,134	95	286,928	98	922,052	100
	25	955,494	93	924,265	83	489,306	94	286,367	97	912,878	99
	30	986,721	96	963,915	87	493,819	95	291,688	99	919,248	99
	令3年 4	982,777 986,415	96 96	959,240 961,440	86 86	494,353 495,219	95 95	293,660 294,019	100 100	916,704 916,470	99 99
副議長	昭63年	715,362	78	809,000	81	343,239	75	167,610	71	641,770	81
	平5年	850,957	93	923,750	92	424,808	92	213,921	90	751,448	95
	10	916,077	100	999,167	100	460,174	100	237,175	100	793,309	100
	15	896,887	98	949,038	95	457,039	99	236,426	100	782,509	99
	20	872,626	95	922,529	92	435,579	95	231,988	98	789,248	99
	25	857,645	94	835,905	84	432,097	94	231,767	98	783,265	99
	30	881,981	96	867,390	87	436,552	95	236,245	100	788,704	99
	令3年 4	878,545 881,757	96 96	864,140 865,065	86 87	437,159 437,920	95 95	238,136 238,613	100 101	786,352 786,130	99 99
議員	昭63年	658,106	78	736,000	81	318,436	74	151,754	70	491,439	80
	平5年	783,723	93	840,417	92	395,206	92	194,696	90	578,665	94
	10	842,768	100	910,833	100	428,726	100	216,128	100	613,813	100
	15	827,096	98	868,192	95	425,687	99	215,474	100	609,557	99
	20	805,285	96	842,647	93	405,658	95	210,622	97	609,883	99
	25	790,766	94	766,155	84	402,407	94	210,255	97	606,817	99
	30	812,906	96	792,375	87	406,816	95	214,409	99	612,474	100
	令3年 4	809,977 812,881	96 96	791,125 790,225	87 87	407,425 408,153	95 95	216,228 216,665	100 100	607,870 607,739	99 99
公営企業 管理者	昭63年	647,664	79	549,530	79	555,631	78	436,636	69	—	—
	平5年	768,509	94	649,836	93	664,406	94	536,667	85	—	—
	10	820,075	100	695,018	100	708,621	100	634,125	100	—	—
	15	778,574	95	679,475	98	692,127	98	628,322	99	—	—
	20	767,237	94	711,250	102	682,351	96	599,879	95	—	—
	25	759,830	93	682,463	98	693,672	98	627,568	99	—	—
	30	789,214	96	687,147	99	712,884	101	590,538	93	—	—
	令3年 4	785,047 789,317	96 96	678,642 680,763	98 98	715,878 725,239	101 102	594,929 593,613	94 94	— —	— —
教育長	昭63年	608,553	80	499,500	78	523,496	77	421,917	75	645,204	81
	平5年	719,626	95	603,967	95	630,566	93	516,913	92	752,622	95
	10	759,591	100	637,633	100	675,818	100	559,763	100	792,474	100
	15	805,091	106	680,785	107	660,997	98	552,832	99	779,296	98
	20	769,823	101	702,118	110	631,625	93	524,734	94	783,183	99
	25	763,883	101	671,115	105	626,767	93	527,540	94	779,135	98
	30	808,579	106	766,065	120	645,009	95	543,703	97	818,057	103
	令3年 4	807,930 810,132	106 107	766,965 769,430	120 121	645,038 647,953	95 96	545,465 546,562	97 98	817,439 817,222	103 103

(注)「指数」は、平成10年を100とした場合のものである。

次に、教育長の平均給料月額を団体区分別にみると、特別区が81万7,000円で最も高く、以下都道府県が81万円、指定都市が76万9,000円、市が64万8,000円、町村が54万7,000円となっている。これを前年と比べると、都道府県及び指定都市が0.3%、市が0.5%、町村が0.2%増加している。特別区は、前年並みで変化はなかった。(表—27)。